

第5次射水市行財政改革集中改革プラン 令和7年度進捗状況報告書

令和8年6月
射 水 市

目次

1	第5次集中改革プランの進捗状況について	1
(1)	取組の進捗状況	1
2	取組内容（一覧）	2
3	取組内容（個表）	6
(1)	多様な主体との連携による良質な行政サービスの提供	7
①	市民との情報共有と協働・共創によるまちづくりの充実	7
②	公民連携によるサービスの維持・向上	18
③	D Xの推進による市民生活満足度の向上	29
(2)	効率的で効果的な行財政運営	37
①	市役所D Xを含む事務事業の効率化・適正化	37
②	職員の能力向上と意識改革	50
③	適正な職員定数と様々な課題に柔軟に対応できる組織運営	53
(3)	健全な財政基盤の堅持	56
①	自主財源の確保及び創出	56
②	公営企業の経営健全化	61
	本プラン推進期間中に完了した取組	67
	用語解説	68

1 第5次集中改革プランの進捗状況について

推進期間（令和5年度から令和9年度まで）の3年目である令和7年度末の進捗状況は、次のとおりです。

①取組の進捗状況

区 分	完了	順調	概ね順調	遅れ	中止・変更
基本方針1 多様な主体との連携による良質な行政サービスの提供(30取組)	2	10	17	1	0
① 市民との情報共有と協働・共創によるまちづくりの充実（11取組）	1	3	7	0	0
② 公民連携によるサービスの維持・向上（11取組）	1	4	5	1	0
③ DXの推進による市民生活満足度の向上（8取組）	0	3	5	0	0
基本方針2 効率的で効果的な行財政運営(19取組)	2	11	6	0	0
① 市役所DXを含む事務事業の効率化・適正化（13取組）	1	9	3	0	0
② 職員の能力向上と意識改革（3取組）	1	1	1	0	0
③ 適正な職員定数と様々な課題に柔軟に対応できる組織運営（3取組）	0	1	2	0	0
基本方針3 健全な財政基盤の堅持(11取組)	0	8	1	2	0
① 自主財源の確保及び創出（5取組）	0	5	0	0	0
② 公営企業の経営健全化（6取組）	0	3	1	2	0
計60取組	4	29	24	3	0

進捗状況は、取組の数値目標の達成状況、取組スケジュールの進捗状況及び取組ごとの「あるべき姿」に向けた改善状況を総合的に判断しています。

【凡例】

- 完了 … 推進期間中の取組が完了したもの
- 順調 … 計画どおりに進捗しているもの
- 概ね順調 … 一部で遅れがみられるが、概ね計画どおりに進捗しているもの
- 遅れ … 計画どおりに進捗していないもの
- 中止・変更 … 検討・協議結果や社会経済情勢の変化等により取組を中止又は取組内容の変更を行ったもの

※取組の狙う効果や「完了」により得られた効果は、次のとおり整理しています。

○経費の節減	○費用対効果の向上	○事務効率の向上
○業務量の低減	○公平性・公正性の確保	○地域の活性化・魅力向上
○財政・経営の健全化	○透明性の確保・市民への説明責任	
○市民協働の推進	○サービスの向上	○職員の能力・組織力の向上

2 取組内容（一覧）

基本方針 1 多様な主体との連携による良質な行政サービスの提供

取組項目 ① 市民との情報共有と協働・共創によるまちづくりの充実

番号	取組名	担当課	進捗状況	頁
1	市政出前講座の充実	未来創造課	概ね順調	7
2	地域防災力の向上	防災・資産管理課	概ね順調	8
3	まちづくりの担い手となる人材の発掘・育成	市民活躍・文化課	概ね順調	9
4	NPOとの協働によるまちづくりの推進	市民活躍・文化課	概ね順調	10
5	地域型市民協働事業の推進	市民活躍・文化課	概ね順調	11
6	市民主体の芸術文化活動の推進	市民活躍・文化課	順調	12
7	多文化共生の推進	市民活躍・文化課	概ね順調	13
8	創業支援の推進	商工企業立地課	順調	14
9	中学校の休日部活動の地域展開の推進	学校教育課、生涯学習・スポーツ課	完了	15
10	コミュニティ・スクールの推進	学校教育課、生涯学習・スポーツ課	順調	16
11	消防団組織の充実強化	消防本部総務課	概ね順調	17

取組項目 ② 公民連携によるサービスの維持・向上

番号	取組名	担当課	進捗状況	頁
12	民間提案事業の拡充	D X推進課、公共施設マネジメント推進課	順調	18
13	公共施設マネジメントの推進	公共施設マネジメント推進課	順調	19
14	文化施設の再編整備の検討	市民活躍・文化課	概ね順調	20
15	P F Sを活用した特定健診受診勧奨モデル事業の実施	保険年金課	完了	21
16	市立保育園の在り方の検討	子育て支援課	順調	22
17	市立幼稚園の在り方の検討	子育て支援課	概ね順調	23
18	観光消費額の増加	観光まちづくり課	概ね順調	24
19	道の駅周辺エリアの魅力向上	観光まちづくり課	概ね順調	25
20	移住トータルサポート窓口の設置	観光まちづくり課	順調	26
21	主要体育館の在り方の検討	生涯学習・スポーツ課	遅れ	27
22	図書館の在り方の検討	生涯学習・スポーツ課	概ね順調	28

取組項目 ③ D Xの推進による市民生活満足度の向上

番号	取組名	担当課	進捗状況	頁
23	スマート窓口の導入（行政手続のデジタル化）	D X推進課、市民課	順調	29
24	効率的な防災体制の強化	防災・資産管理課	概ね順調	30
25	指定避難所への地震解錠キーボックス等の導入	防災・資産管理課	順調	31
26	自治会・町内会活動における電子自治会アプリの活用促進	市民活躍・文化課	概ね順調	32
27	持続可能な公共交通の実現	生活安全課	概ね順調	33
28	生産性の向上を図る中小企業のデジタル化推進	商工企業立地課	概ね順調	34
29	空き家等の利活用促進	観光まちづくり課	概ね順調	35
30	I C T教育の一層の推進	学校教育課	順調	36

基本方針

2 効率的で効果的な行財政運営

取組項目

① 市役所DXを含む事務事業の効率化・適正化

番号	取組名	担当課	進捗状況	頁
31	多様な働き方を実現するテレワーク制度の見直し	人事課	完了	37
32	業務改革（BPR）の実施	DX推進課	順調	38
33	RPA利活用の推進	DX推進課	概ね順調	39
34	IoT利活用の推進	DX推進課	順調	40
35	オープンデータの拡充	DX推進課	順調	41
36	自治体情報システムの標準化・共通化	DX推進課	概ね順調	42
37	補助金の適正な運用	DX推進課	概ね順調	43
38	使用料・手数料の適正化に関する計画的な見直し	DX推進課、公共施設 マネジメント推進課	順調	44
39	ペーパーレスの推進	総務課	順調	45
40	電子契約の運用	総務課	順調	46
41	事務事業における温室効果ガス排出量の削減	環境課	順調	47
42	効率的な道路維持管理業務の推進【新規】	道路課	順調	48
43	教員の教育環境充実のための環境整備	学校教育課	順調	49

取組項目

② 職員の能力向上と意識改革

番号	取組名	担当課	進捗状況	頁
44	職員の能力・意欲の向上	人事課	順調	50
45	人事評価制度の見直し	人事課	完了	51
46	時間外勤務時間の縮減	人事課	概ね順調	52

取組項目

③ 適正な職員定数と様々な課題に柔軟に対応できる組織運営

番号	取組名	担当課	進捗状況	頁
47	組織体制の充実・強化	人事課	概ね順調	53
48	適正な職員数の管理	人事課	順調	54
49	職員給与の適正管理	人事課	概ね順調	55

基本方針**3 健全な財政基盤の堅持****取組項目****① 自主財源の確保及び創出**

番号	取組名	担当課	進捗状況	頁
50	企業版ふるさと納税制度の活用	未来創造課	順調	56
51	有料広告収入等の独自財源の確保	財政課	順調	57
52	円滑な財政運営に向けた基金の積立及び市債の繰上償還	財政課	順調	58
53	未利用市有地の有効活用	防災・資産管理課	順調	59
54	企業立地の促進	商工企業立地課	順調	60

取組項目**② 公営企業の経営健全化**

番号	取組名	担当課	進捗状況	頁
55	健全な事業運営における水道事業ビジョンの見直し	上下水道業務課	順調	61
56	健全な事業運営における下水道事業ビジョンの見直し	上下水道業務課	順調	62
57	電子式水道メーターのスマート化	上下水道業務課	遅れ	63
58	水道事業における配水管渠の耐震化率の向上	上水道工務課	順調	64
59	汚水処理事業の広域化(処理場の統廃合)	下水道工務課	遅れ	65
60	病院事業における総合的な経営改善策の推進	市民病院経営管理課	概ね順調	66

3 取組内容（個表）

【個表の見方】

番号	1	取組名	市政出前講座の充実		所属名	未来創造課	進捗状況	① 概ね順調
あるべき姿 (目指す姿)	市民が求める情報や市の取組について積極的に提供・共有し、理解されている。							
現状と課題	現在、市政情報の提供の場の一つとして「市政出前講座」（令和5年度：109講座）を実施しているが、市民が求める内容となっているか明確に把握できていない。協働・共創のまちづくりへの契機を深める効果的な講座としていく必要がある。また、能登半島地震の影響により防災関連の講座に関心が高まっており、全体的に講座申込みが増加傾向にある。							
課題解決に向けた取組	講座終了後に市民の満足度や要望を聞きとるアンケートを実施し、必要に応じてメニューや運用の見直しを検討していく。							
数値目標	項目名	単位	当初(R4)	実績(R7)	目標値(R9)	達成率(R7)		
	市政出前講座実施数（年間）	回	158	② 159	200	③ 2.4%		
④	取組スケジュール	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
	アンケートの実施	実施						
⑤	取組状況	受講団体に対して、満足度や要望についてアンケートを実施（回収率45.3%）した結果、講座内容については、回答者全員(72団体)が「非常に有意義だった」「有意義だった」と回答し、高い評価を得ている。						
	市政出前講座の見直し	実施						
取組状況	受講者アンケートの結果を庁内に共有し、講座メニューや内容の改善を図るとともに、令和8年度から、申込団体がテーマを設定できる「みんなのリクエスト講座」メニューを設け、より多くの市民が利用しやすく、満足度が高い講座となるよう見直しを図った。							
⑥	今後の取組	⑦ 狙う効果						
能登半島地震の影響により防災関連講座が一時的に急増したため、令和7年度の実施数は前年度を下回ったが、講義内容については高い評価を得ている。 引き続きアンケートを実施し、市民ニーズを取り入れた満足度の高い講座メニューになるよう努め、市民の市政への理解を深める。			☐ 経費の節減 ☒ 地域の活性化・魅力向上 ☒ 費用対効果の向上 ☐ 財政・経営の健全化 ☐ 事務効率の向上 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 業務量の低減 ☐ 市民協働の推進 ☒ サービスの向上 ☐ 公平性・公正性の確保 ☐ 職員の能力・組織力の向上					

① 進捗状況 … 令和7年度末の進捗について、1ページに掲載している区分から選択しています。

② 実績(R7) … 数値目標を設定した取組は、令和7年度末の数値を記載しています。

③ 達成率(R7) … 以下の数式により達成率を算出しています。

$$\frac{\text{実績値(R7)} - \text{当初(R4)}}{\text{目標値(R9)} - \text{当初(R4)}} \times 100$$

なお、実績値(R7)が当初の水準を下回った場合は、達成率 0.0%としています。

④ 取組スケジュール … 令和7年度の実施状況及び令和8年度以降のスケジュールを記載しています。

⑤ 取組状況 … 令和7年度に取り組んだ内容や成果・実績等を記載しています。

⑥ 今後の取組 … 令和7年度の実施状況を踏まえた今後の取組内容を記載しています。

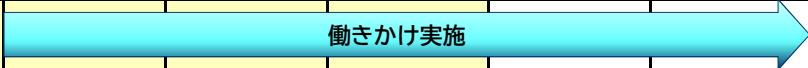
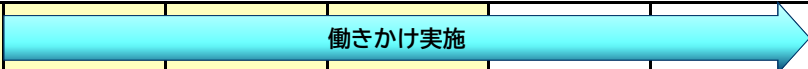
⑦ 狙う効果 … 取組によって狙う効果を記載しています。

※その他の箇所については、特に記載がない限りプラン策定時の内容です。

基本方針 1 多様な主体との連携による良質な行政サービスの提供

取組項目 ① 市民との情報共有と協働・共創によるまちづくりの充実

番号	1	取組名	市政出前講座の充実		所属名	未来創造課	進捗状況	概ね順調
あるべき姿 (目指す姿)		市民が求める情報や市の取組について積極的に提供・共有し、理解されている。						
現状と課題		現在、市政情報の提供の場の一つとして「市政出前講座」（令和5年度：109講座）を実施しているが、市民が求める内容となっているか明確に把握できていない。協働・共創のまちづくりへの契機を深める効果的な講座としていく必要がある。また、能登半島地震の影響により防災関連の講座に関心が高まっており、全体的に講座申込みが増加傾向にある。						
課題解決に向けた取組		講座終了後に市民の満足度や要望を聞きとるアンケートを実施し、必要に応じてメニューや運用の見直しを検討していく。						
数値目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R7)	目標値(R9)	達成率(R7)	
	市政出前講座実施数（年間）		回	158	159	200	2.4%	
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
アンケートの実施			実施					
取組状況	受講団体に対して、満足度や要望についてアンケートを実施（回収率45.3%）した結果、講座内容については、回答者全員(72団体)が「非常に有意義だった」「有意義だった」と回答し、高い評価を得ている。							
市政出前講座の見直し			実施					
取組状況	受講者アンケートの結果を庁内に共有し、講座メニューや内容の改善を図るとともに、令和8年度から、申込団体がテーマを設定できる「みんなのリクエスト講座」メニューを設け、より多くの市民が利用しやすく、満足度が高い講座となるよう見直しを図った。							
今後の取組				狙う効果				
能登半島地震の影響により防災関連講座が一時的に急増したため、令和7年度の実施数は前年度を下回ったが、講義内容については高い評価を得ている。 引き続きアンケートを実施し、市民ニーズを取り入れた満足度の高い講座メニューになるよう努め、市民の市政への理解を深める。				☐ 経費の節減 ☒ 地域の活性化・魅力向上 ☒ 費用対効果の向上 ☐ 財政・経営の健全化 ☐ 事務効率の向上 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 業務量の低減 ☐ 市民協働の推進 ☒ サービスの向上 ☐ 公平性・公正性の確保 ☐ 職員の能力・組織力の向上				

番号	2	取組名	地域防災力の向上		所属名	防災・資産管理課	進捗状況	概ね順調		
あるべき姿（目指す姿）		地域とともに防災活動に取り組む防災士が増え、複数の地域振興会で地区防災計画が策定されるなど、地域防災力の向上が一層図られている。								
現状と課題		地域振興会の推薦により資格を取得した防災士は86名（うち女性16名）、地区防災計画を策定している地域振興会は1地域振興会である。能登半島地震を経験し、自助や共助による災害対応強化の重要性も高まっていることから、地域防災力の向上に向け、一層、防災士の養成と地区防災計画の策定を促進する必要がある。								
課題解決に向けた取組		地区防災計画の策定促進に向けて、地域振興会に対して手引きを活用した説明を行うほか、計画策定の初期段階からの防災士派遣制度の周知に努める等、積極的な支援に取り組む。 あわせて、地域振興会から推薦された者の防災士の資格取得を引き続き支援するとともに、研修を通してスキルアップに努める等、地域と連携しながら防災士が地域の防災活動に積極的に関わることができるよう取り組む。								
数値目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R7)	目標値(R9)	達成率(R7)			
	地域振興会から推薦され資格取得をした防災士の数		人	86	123	172	43.0%			
	地区防災計画を策定した地域振興会の数		地域振興会	1	11	27	38.5%			
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			
防災士の資格取得支援										
取組状況	地域振興会から推薦された防災士資格を取得される方に対し、県防災士養成研修講座の受講料や試験料、合格後の防災士登録料の支援を行い14人（うち女性4人）を養成し、計123人（うち女性28人）となった。									
地区防災計画策定支援										
取組状況	地区防災計画の策定促進に向けて、計画策定の手引きの周知に努めるとともに、未策定の全地域振興会を訪問し、個別の説明や具体的な進め方の相談を行うなど取組を進め、令和7年度には9地域振興会にて計画策定が完了した。									
今後の取組				狙う効果						
引き続き、地域振興会から推薦された方の防災士の資格取得を支援し養成に取り組むとともに、防災士との連携を図るなど、更なる地区防災計画策定を促進する。				☐ 経費の節減					☐ 地域の活性化・魅力向上	
				☐ 費用対効果の向上					☐ 財政・経営の健全化	
				☐ 事務効率の向上					☐ 透明性の確保・市民への説明責任	
				☐ 業務量の低減					☐ 市民協働の推進	☐ サービスの向上
				☐ 公平性・公正性の確保					☐ 職員の能力・組織力の向上	

番号	3	取組名	まちづくりの担い手となる人材の発掘・育成		所属名	市民活躍・文化課	進捗状況	概ね順調
あるべき姿 (目指す姿)			人と人とのつながりや交流が、まちに活力を生み出している。					
現状と課題			市民協働に携わる市民の固定化、高齢化、後継者不足により、まちづくりの担い手となる人材の発掘・育成が急務である。協働の理念を広く周知することで、担い手の発掘・育成に努め、既にまちづくりに取り組んでいる市民同士のネットワークの構築を進める必要がある。					
課題解決に向けた取組			まちづくりに参画する市民の裾野を広げるため、協働のまちづくりの理解を深める「射水まちづくりプラットフォーム」、まちづくりに携わる市民のスキルアップを図る「射水まちづくりセミナー」及び女性の地域活動参加を後押しする「女性活躍推進セミナー」を実施していく。					
数値目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R7)	目標値(R9)	達成率(R7)	
	まちづくり講座の年間受講者数（年間）		人	112	162	200	56.8%	
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
まちづくり人材育成事業の実施			実施					
取組状況	まちづくり実践者のスキルアップやネットワーク形成を目的とした「射水まちづくりセミナー」、まちづくりの取組を学ぶ体験型プログラム「射水まちづくりプラットフォーム～まちプラ～」を開催した。さらに、女性の地域活動への参加を後押しするために、市内外で活躍している女性を講師に迎えて、地域活動に意欲をもつ女性の不安解消や、人生設計のヒントを得られるような「女性活躍推進セミナー」を開催した。							
今後の取組				狙う効果				
市広報誌や各種SNSを活用して、まちづくり講座の開催情報を周知し、参加を促すことで、幅広い世代のまちづくりへの関心を高め、地域活動への参画促進を図る。				☐ 経費の節減 ☐ 費用対効果の向上 ☐ 事務効率の向上 ☐ 業務量の低減 ☐ 公平性・公正性の確保 ☐ 地域の活性化・魅力向上 ☐ 財政・経営の健全化 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 市民協働の推進 ☐ 職員の能力・組織力の向上 ☐ サービスの向上				

番号	4	取組名	NPOとの協働によるまちづくりの推進		所属名	市民活躍・文化課	進捗状況	概ね順調
あるべき姿 (目指す姿)			人と人とのつながりや交流が、まちに活力を生み出している。					
現状と課題			本市においては、多様なNPOがそれぞれの特色を生かした活動を実施しているが、NPO同士やまちづくり団体と連携しながら地域課題に取り組むことも期待されている。 市民協働のまちづくりを推進するためには、こうしたNPO活動の活性化、NPO同士やNPOとまちづくりに関わる団体との連携、協働を促進していくことが重要である。					
課題解決に向けた取組			市内NPOの活動促進連携事業として、NPO活動展の開催を継続して実施するほか、NPOポータルサイトの活用促進に取り組む。また、令和6年度から設置した「まちづくり談話室」をはじめ、NPO同士の連携や、NPOと地域振興会等との連携を推進していく。					
数値目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R7)	目標値(R9)	達成率(R7)	
	NPO同士やNPOとまちづくり関係団体との連携事業総数		件	2	2	7	0.0%	
	項目名		単位	当初(R6)	実績(R7)	目標値(R9)	達成率(R7)	
	まちづくり談話室の参加者数（年間）		人	172	179	200	25.0%	
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
NPOの連携推進			実施					
取組状況	毎月まちづくり談話室を開催し、まちづくりに取り組む団体の交流や連携・協力を促進した。 令和7年度まちづくり談話室のべ参加者数：179人							
NPOポータルサイトの活用			実施					
取組状況	ポータルサイト登録団体の情報発信を促進するとともに、NPOの活動状況やまちづくりに役立つ情報を発信し、市民への周知や団体間の連携促進に取り組んだ。							
今後の取組					狙う効果			
まちづくりに関する多様な団体の交流を促進するため、情報共有や共通認識を図る場として、まちづくり談話室を実施している。団体間の新たな連携が生み出されるよう、引き続き、談話室を開催し、広がりつつあるネットワークの更なる拡大を図る。					☐ 経費の節減 ☐ 費用対効果の向上 ☐ 事務効率の向上 ☐ 業務量の低減 ☐ 公平性・公正性の確保 ☒ 地域の活性化・魅力向上 ☐ 財政・経営の健全化 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☒ 市民協働の推進 ☐ 職員の能力・組織力の向上 ☐ サービスの向上			

番号	5	取組名	地域型市民協働事業の推進		所属名	市民活躍・文化課	進捗状況	概ね順調
あるべき姿 (目指す姿)			人と人とのつながりや交流が、まちに活力を生み出している。					
現状と課題			「自分たちのまちは自分たちでつくる」という意識を持ち、地域に合ったまちづくりを実現するため、地域と行政が協働を進めている。このような協働のまちづくりを推進していくためには、協働のパートナーとの信頼関係が欠かせないことから、市民及び市職員（行政）は、協働の意識を高め、連携していく体制づくりが必要である。					
課題解決に向けた取組			行政が実施していた事業のうち、協働の視点を踏まえて協働にふさわしい事業を地域へ移行するとともに、引き続き、地域振興会からの提案事業の公募を進めていく。					
数値目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R7)	目標値(R9)	達成率(R7)	
	地域型市民協働事業への移行事業総数		件	36	36	40	0.0%	
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
地域型市民協働事業への移行			順次移行					
取組状況	令和7年度は、新規事業として、太閤山3地域の地域住民からの空き家の管理不良に関する苦情への対応、空き家の発生防止の啓発、空き家を探している市民への相談窓口などを行う「空き家相談室」の運営等を実施する「太閤山地区リノベーション計画推進協議会運営事業」を含む、36件の地域型市民協働事業を行った。							
今後の取組					狙う効果			
地域振興会等とより密接にコミュニケーションを取りながら、地域課題を的確に把握し、市民協働事業の更なる充実に努める。					☐ 経費の節減 ☐ 費用対効果の向上 ☐ 事務効率の向上 ☐ 業務量の低減 ☐ 公平性・公正性の確保 ☒ 地域の活性化・魅力向上 ☐ 財政・経営の健全化 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 市民協働の推進 ☐ 職員の能力・組織力の向上 ☐ サービスの向上			

番号	6	取組名	市民主体の芸術文化活動の推進		所属名	市民活躍・文化課	進捗状況	順調
あるべき姿 (目指す姿)			市民主体の芸術文化活動が、市民自らに心の豊かさと潤いのある生活をもたらしている。					
現状と課題			新型コロナウイルス感染症に伴う活動の停滞や参加機会の減少のほか、芸術文化活動の担い手の高齢化が進んでいる。そのため、新たな担い手の育成や活動の活性化を図る必要がある。					
課題解決に向けた取組			芸術文化にかかる市民の発表活動を支援するとともに、市民団体と連携して市民が文化に親しむ機会を提供し、更なる活動への参加促進を図る。					
数値目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R7)	目標値(R9)	達成率(R7)	
	市の支援や市との連携により行われた市民団体の活動数（年間）		回	31	37	35	150.0%	
	取組スケジュール		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
市民主体の芸術文化活動の推進			実施					
取組状況	公募提案型市民協働事業「射水市芸文祭『早春のつどい』」や「ロビーコンサート周年記念フェスタ」の周年事業など芸術文化関係団体の発表会等を支援したほか、市民が参加体験できる事業の実施を支援した。							
今後の取組				狙う効果				
引き続き、様々な方法で市民団体と連携し、広く市民に体験機会を提供する事業に取り組む。				☐ 経費の節減 ☐ 費用対効果の向上 ☐ 事務効率の向上 ☐ 業務量の低減 ☐ 公平性・公正性の確保 ☐ 地域の活性化・魅力向上 ☐ 財政・経営の健全化 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 市民協働の推進 ☐ 職員の能力・組織力の向上 ☐ サービスの向上				

番号	7	取組名	多文化共生の推進		所属名	市民活躍・文化課	進捗状況	概ね順調
あるべき姿 (目指す姿)			人と人とのつながりや交流が、まちに活力を生み出している。					
現状と課題			本市は県内自治体の中で、人口に占める外国人の割合が最も高く、今後も増加することが見込まれる。そのため、互いの生活習慣や文化を理解し尊重し合いながら、共に暮らしやすい地域づくりを進める必要がある。					
課題解決に向けた取組			市内在住の外国人に対して、生活・就労情報の提供や日本語学習の支援を行うとともに、多文化共生意識の醸成、多文化共生推進プランの策定に取り組む。					
数値目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R7)	目標値(R9)	達成率(R7)	
	多文化共生キーパーソン登録者数		人	20	30	50	33.3%	
	多文化共生に関する講座等への参加者数（年間）		人	142	247	250	97.2%	
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
多文化共生意識を醸成する事業の実施			実施					
取組状況	多様な背景を持つ人々の暮らしやすい地域づくりについて考えるワークショップの実施や、射水市民国際交流協会と連携した、国際交流・多文化共生の意識を醸成するイベントの開催など、多文化共生の推進に向けて取り組んだ。							
多文化共生推進プランの策定			検討					
取組状況	県では昨年度から、外国人との共生に関する条例の制定に加え、令和元年度に策定した外国人材活躍・多文化共生推進プランの改訂を進めている。市独自のプランについては、県の条例や次期県プランの内容等を確認しながら、引き続き策定の必要性も含めて検討する。							
今後の取組					狙う効果			
多文化共生キーパーソンを活用した外国人への情報発信や、射水市民国際交流協会と連携し、各種国際交流イベント・講座を開催するなど、市の総合計画及び総合戦略に基づく「多文化共生社会の形成」に向けた取組を進める。					□ 経費の節減			
					□ 地域活性化・魅力向上			
					□ 費用対効果の向上			
					□ 財政・経営の健全化			
					□ 事務効率の向上			
					□ 透明性の確保・市民への説明責任			
					□ 業務量の低減			
					□ 市民協働の推進 □ サービスの向上			
					□ 公平性・公正性の確保			
					□ 職員の能力・組織力の向上			

番号	8	取組名	創業支援の推進		所属名	商工企業立地課	進捗状況	順調
あるべき姿 (目指す姿)			商工団体等との連携を更に深め、創業支援事業の強固な推進体制が確保されている。					
現状と課題			人口減少や少子高齢化、事業承継における後継者不足等により、市内事業者の廃業が増加傾向にあり、市内経済の縮小が懸念される。そのため、創業を促進し経済循環の活性化を図るとともに、多様な働き方の面からも一つの選択肢として創業を支援し、市民の誰もがいきいきと働くことができる社会を実現していく必要がある。					
課題解決に向けた取組			商工会議所、商工会の認定創業支援機関及び市内金融機関、日本政策金融公庫等の創業支援関係機関と連携し、創業希望者への情報提供、専門家派遣、創業塾（創業セミナー）、窓口相談等の充実を図り、継続的な支援に取り組む。					
数値目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R7)	目標値(R9)	達成率(R7)	
	創業支援事業補助金利用件数（年間）		件	19	20	19	105.3%	
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
特定創業支援事業の実施(創業塾等の開催)			実施					
取組状況	創業支援補助金の実施件数は20件であった。商工団体が主催する創業塾の受講者数は約65人（前年比10人減）となったが、創業に関する相談は増加傾向にあり、引き続き相談に対する対応など、創業に対する支援を行った。							
今後の取組					狙う効果			
創業支援に引き続き取り組むとともに、後継者不足による事業継続支援として、事業者と創業者をつなぐ取組等とも連携しながら、引き続き商工団体と連携し、支援していく。また、射水市ビジネス支援センター「Switch IMIZU」においても、創業支援を行っている。					□ 経費の節減 □ 地域の活性化・魅力向上 □ 費用対効果の向上 □ 財政・経営の健全化 □ 事務効率の向上 □ 透明性の確保・市民への説明責任 □ 業務量の低減 □ 市民協働の推進 □ サービスの向上 □ 公平性・公正性の確保 □ 職員の能力・組織力の向上			

番号	9	取組名	中学校の休日部活動の地域展開の推進		所属名	学校教育課、生涯学習・スポーツ課	進捗状況	完了
あるべき姿 (目指す姿)			中学校の休日部活動については、地域の運営団体・実施主体による地域クラブへ移行し、生徒の活動機会の確保と教職員の負担軽減が図られている。					
現状と課題			中学校の部活動は、生徒の減少により大会参加や活動機会が少なくなる傾向にある。また、教職員の部活動指導が、指導経験のない教職員の負担増や長時間労働の要因となっている。そのため、生徒の活動機会を確保するとともに、教職員の負担減を図る必要がある。					
課題解決に向けた取組			中学校の休日部活動を地域の運営団体・実施主体のクラブへ移行する。					
数値目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R7)	目標値(R9)	達成率(R7)	
	地域展開を実施する中学校部活動の部活動数		部活動数	3	16	16	100.0%	
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
休日部活動の地域展開			段階的な地域展開（済）		すべての部活動を地域展開（済）			
取組状況	令和7年度から新たに7部活動（バドミントン・ヨット・陸上競技・体操・軟式野球・サッカー・吹奏楽）の地域展開を実施し、休日の活動については、すべての部活動で地域展開が実現した。							
今後の取組					狙う効果			
学校部活動にもあった既存種目を継続的に活動できる環境を整えるとともに、部活動にはなかった新たな活動を行えるクラブをつくるなど、令和13年度末までにすべての部活動の平日の活動も含めた地域展開を進める。					☐ 経費の節減 ☐ 費用対効果の向上 ☐ 事務効率の向上 ☒ 業務量の低減 ☐ 公平性・公正性の確保 ☐ 地域の活性化・魅力向上 ☐ 財政・経営の健全化 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 市民協働の推進 ☐ 職員の能力・組織力の向上 ☐ サービスの向上			

番号	10	取組名	コミュニティ・スクールの推進		所属名	学校教育課、生涯学習・スポーツ課	進捗状況	順調
あるべき姿 (目指す姿)		学校と地域が目標を共有し、相互に連携・協働のもとに学校づくりと地域づくりを進め、一体となって子どもたちの成長を支えていく。						
現状と課題		学校は多様な児童生徒及び保護者等への対応が必要な状況である。また、そのような学校の役割の拡大により、教員の業務量が増加している。一方、地域においても、支え合いやつながりが希薄化することによって、地域社会における教育力の低下が指摘されている。そのため、学校と地域が相互に連携した学校づくりや地域づくりを進める必要がある。						
課題解決に向けた取組		全小・中学校にコミュニティ・スクールを導入する。 学校運営協議会及び学校支援ネットワークの活動内容の充実を図る。また、学校運営協議会委員及び地域学校協働活動推進員の資質の向上を図る。						
数値目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R7)	目標値(R9)	達成率(R7)	
	学校運営協議会設置校数		校	0	20	20	100.0%	
	地域学校協働活動推進員		人	3	51	24	228.6%	
	コミュニティ・スクール研修会の実施数（年間）		回	0	3	3	100.0%	
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
学校運営協議会の設置			準備（済）	導入・運用				
取組状況	全小・中学校に学校運営協議会を設置し、運営協議会の趣旨や活動等について理解を促し、各校において適宜、運営協議会を開催した。							
地域学校協働本部の活動内容の充実			検討（済）	実施				
取組状況	学校支援コーディネーター（地域学校協働活動推進員）を配置し、学校運営協議会との連携や学校支援ネットワークの充実を図った。また、新たにコミュニティ・スクール推進会議を開催し、射水市全体のコミュニティ・スクールの取組について検討した。							
今後の取組				狙う効果				
小・中学校の学校運営協議会及び学校支援コーディネーターを中心に引き続き学校支援ネットワークの更なる充実に努める。				☐ 経費の節減 ☒ 費用対効果の向上 ☐ 事務効率の向上 ☒ 業務量の低減 ☐ 公平性・公正性の確保 ☒ 地域の活性化・魅力向上 ☐ 財政・経営の健全化 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 市民協働の推進 ☐ 職員の能力・組織力の向上 ☐ サービスの向上				

番号	11	取組名	消防団組織の充実強化		所属名	消防本部総務課	進捗状況	概ね順調
あるべき姿 (目指す姿)			消防団活動に地域住民が参画し、地域防災力が保たれている。					
現状と課題			新規加入者が減少しており、消防団員の確保が難しい現状にある。また、消防団活動に必要な知識の伝承が滞っている。能登半島地震の経験も踏まえ、地域防災力を維持するため、消防団員を増やし、知識と技術を維持する必要がある。					
課題解決に向けた取組			地域防災力の強化を図るため、地域や事業所、大学等と連携し消防団員確保に努めるとともに、新たな取組も進めていく。また、社会情勢に即応できる高度な専門知識と技術の修得のため、多数の消防団員に研修等に参加してもらい、組織の強化に努める。					
数値目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R7)	目標値(R9)	達成率(R7)	
	研修受講人数（5年間の累計） ※令和4年度実績168人		人	—	480	750	64.0%	
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
消防団員の加入促進			継続して実施					
取組状況	消防団をより身近に感じ入団促進や防火・防災意識の向上を目的に、射水市消防団で初の試みとなる親子消防団体験教室を開催した。また、市内の大学及び短大において学生消防団員募集を行い、若年層向けの加入促進活動に取り組んだ。							
消防団員研修の実施			継続して実施					
取組状況	県消防学校や県消防協会が主催する研修会に団員を参加させることで、消防団活動に必要な知識と技能の習得、組織全体の安全管理の強化を図った。また、日本消防協会が開催する消防団幹部候補中央特別研修に女性団員2名を派遣した。消防団員機関員を対象に消防ポンプ車の緊急走行について消防団員研修を実施した。							
今後の取組				狙う効果				
引き続き、地域や事業者、大学等と連携し消防団員の確保に努めるとともに、多様化する災害に即応できるよう研修等を継続的に実施し、組織の強化に努める。				☐ 経費の節減 ☐ 費用対効果の向上 ☐ 事務効率の向上 ☐ 業務量の低減 ☐ 公平性・公正性の確保 ☐ 地域の活性化・魅力向上 ☐ 財政・経営の健全化 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 市民協働の推進 ☐ 職員の能力・組織力の向上 ☐ サービスの向上				

取組項目 ② 公民連携によるサービスの維持・向上

番号	12	取組名	民間提案事業の拡充		所属名	DX推進課、公共施設マネジメント推進課	進捗状況	順調
あるべき姿 (目指す姿)		民間のノウハウやアイデアを効果的に事業に活かし、市民サービスの向上と財政負担の軽減につながっている。						
現状と課題		今後10年以内に公共施設等の約4割が築40年を経過するなど老朽化が進む中、これからの公共施設の在り方を見直し、行政が担うべきサービスを見極め、必要なサービスを維持できるよう機能集約を図りながら、本市の規模に見合った総量に縮小していく必要がある。						
課題解決に向けた取組		公共施設及び未利用市有地に関する提案に加え、事務改善等のソフト事業も対象とし、更なる公民連携を推進する。						
数値目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R7)	目標値(R9)	達成率(R7)	
	民間提案制度による事業採択件数		件数	12	23	26	78.6%	
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
民間提案制度（公共施設等）			運用・実施					
取組状況	業務改善に係る提案及び未利用市有地の活用に係る提案が1件ずつあり、審査の結果2件ともに採択され事業化に向け詳細協議を進めた。							
民間提案制度（ソフト事業）			検討（済） 運用・実施					
取組状況	9月にソフト事業に係る民間提案の募集テーマを公表し、提案募集を開始した。							
今後の取組				狙う効果				
昨年度に引き続き、市内事業者を対象としたセミナーの実施など市内経済循環にも配慮しながら、積極的に公有財産の利活用等、本市の課題解決に関する提案を求めていく。				☒ 経費の節減 ☒ 費用対効果の向上 ☒ 事務効率の向上 ☒ 業務量の低減 ☒ 公平性・公正性の確保 ☒ 地域の活性化・魅力向上 ☒ 財政・経営の健全化 ☒ 透明性の確保・市民への説明責任 ☒ 市民協働の推進 ☒ 職員の能力・組織力の向上 ☒ サービスの向上				

番号	13	取組名	公共施設マネジメントの推進	所属名	公共施設マネジメント推進課	進捗状況	順調
あるべき姿 (目指す姿)		公共施設マネジメントにより、本市の規模に見合った適正な施設が保全され、かつ施設維持管理コストが平準化されている。					
現状と課題		令和4年度に公共施設の包括管理業務委託を導入した。今後は施設維持管理コストの平準化や削減を図るため、個別施設計画等の各種計画と連動しながら予防保全を含めた公共施設マネジメントを推進する必要がある。					
課題解決に向けた取組		施設データを一元管理しながら、個別施設計画と連動する施設保全リストを作成する。					
数値目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R7)	目標値(R9)	達成率(R7)
	－		－	－	－	－	－
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
公共施設包括管理業務			運用（1期目）				2期目
取組状況	維持管理業務を委託している105の公共施設に対し、定期的な巡回点検を行ったほか、必要な修繕や保守点検を実施した。また、2期目に向け、市内保守点検委託事業者へのアンケート調査を実施した。						
個別施設計画の進捗管理			進捗管理				
取組状況	次長級の職員で構成する公的不動産利活用対策検討委員会を開催し、部局横断で計画における各施設の進捗状況や課題等を共有・確認した。						
データ一元化による施設カルテの作成			検討（済）	作成			
取組状況	施設カルテの市ホームページでの公表に向け、システム事業者と協議しながら準備を進めた。						
施設保全リストの作成			検討（済）	作成・運用			
取組状況	作成した施設保全リストを各施設所管課に共有し、所管課において施設及び設備の予防的修繕を実施した。						
今後の取組				狙う効果			
公共施設包括管理業務では、第1期の実績等を踏まえた業務の追加を検討するなど、令和9年度以降の第2期開始に向けた準備を進める。				☒ 経費の節減 ☒ 費用対効果の向上 ☒ 事務効率の向上 ☒ 業務量の低減 ☒ 公平性・公正性の確保 ☐ 地域の活性化・魅力向上 ☒ 財政・経営の健全化 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 市民協働の推進 ☐ 職員の能力・組織力の向上 ☐ サービスの向上			

番号	14	取組名	文化施設の再編整備の検討		所属名	市民活躍・文化課	進捗状況	概ね順調
あるべき姿 (目指す姿)		文化施設が市民主体の芸術文化活動の拠点や芸術文化に親しむ賑わいの場として、多くの市民に利用されている。						
現状と課題		新湊中央文化会館・小杉文化ホール・大門総合会館は、それぞれ老朽化が進行しており、コロナ禍の影響もあって利用者数や稼働率が低下傾向にある。時代とともに変化するニーズや社会情勢への対応も含め、効果的かつ効率的に文化振興を展開できる拠点施設の検討が必要である。						
課題解決に向けた取組		これまで外部有識者で構成する「射水市文化振興・文化施設在り方検討会」、職員で構成する「文化施設等再編検討委員会」により、各施設の方向性を検討してきた。引き続き「射水市文化施設等の再編・整備に関する方向性について」の策定に取り組み、その後は再編施設の整備計画の検討を行う。						
数値目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R7)	目標値(R9)	達成率(R7)	
	－		－	－	－	－	－	
施設状況	施設名		建設年度	利用人数(R1)	利用人数(R7)	対R1比	管理形態	
	新湊中央文化会館		昭和56年	120,636人	83,249人	▲ 31.0%	指定管理	
	小杉文化ホール		平成5年	61,462人	59,468人	▲ 3.2%	指定管理	
	大門総合会館		昭和62年	54,934人	46,482人	▲ 15.4%	指定管理	
※施設状況の利用人数は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けていない令和元年度と比較しています。								
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
「射水市文化施設等の再編・整備に関する方向性について」の策定			策定（済）					
取組状況								
文化施設の再編整備の検討					検討			
取組状況	施設整備の方向性を検討するにあたり、各施設の劣化状況や各施設を改修する場合のメリット・デメリットを把握する必要があることから、その具体的な調査内容と手法を検討した。							
今後の取組					狙う効果			
新湊中央文化会館と小杉文化ホールの集約の検討については、令和13年度を目途に、施設整備の方向性や望ましい施設の機能・規模を示すことができるよう、引き続き取り組む。					☐ 経費の節減 ☐ 地域の活性化・魅力向上 ☐ 費用対効果の向上 ☐ 財政・経営の健全化 ☐ 事務効率の向上 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 業務量の低減 ☐ 市民協働の推進 ☐ サービスの向上 ☐ 公平性・公正性の確保 ☐ 職員の能力・組織力の向上			

番号	15	取組名	P F Sを活用した特定健診受診勧奨モデル事業の実施		所属名	保険年金課	進捗状況	完了
あるべき姿 (目指す姿)		特定健診受診率が向上し、将来的な健康寿命の延伸や医療費適正化につながっている。						
現状と課題		国民健康保険被保険者の特定健診未受診者に対する受診勧奨について、これまで市単独で取り組んできた。民間事業者のノウハウを活用し、広域的かつ効果的な受診勧奨を実施して受診率向上につなげる必要がある。						
課題解決に向けた取組		県及び県内他自治体と合同で成果連動型委託契約（P F S）を活用した受診勧奨モデル事業を実施し、受診率の向上による国民健康保険被保険者の健康寿命の延伸、医療費の適正化につなげる。						
数値目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R6)	目標値(R9)	達成率(R6)	
	特定健診受診率		%	49.2%	49.7%	57.0%	6.4%	
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
P F Sを活用した特定健診受診勧奨モデル事業の実施			実施(済)					
			検証(済)					
取組状況	当該事業の受託事業者の提案により、一律の勧奨文面ではなく、未受診者の特徴に合わせたグループ分けを行い、文面を変えた受診勧奨通知を2回送付した。また、令和8年3月に、事業検証のための報告会が県主催で開催された。							
今後の取組				狙う効果				
県との3年間のモデル事業は令和7年度をもって完了した。この間、受診率が若干上昇したものの費用対効果を勘案し、本事業を終了することとした。令和8年度からは特定健診やレセプトデータを基にした受診を促すメッセージを記載する勧奨通知に変更し、受診率向上に努める。				☐ 経費の節減 ☒ 費用対効果の向上 ☐ 事務効率の向上 ☐ 業務量の低減 ☐ 公平性・公正性の確保 ☐ 地域の活性化・魅力向上 ☐ 財政・経営の健全化 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 市民協働の推進 ☐ 職員の能力・組織力の向上 ☐ サービスの向上				

番号	16	取組名	市立保育園の在り方の検討		所属名	子育て支援課	進捗状況	順調
あるべき姿 (目指す姿)		保育園の適正配置により効率的な運営が図られ保育環境の充実につながっている。						
現状と課題		市立保育園については、令和4年度末時点で11施設ある。園舎の老朽化や園児数の減少等により、集団保育の効果を低下させることなく、適正に施設運営を維持していく必要がある。						
課題解決に向けた取組		市立保育園・幼稚園の民営化方針に基づき、民営化を検討する要件に該当した場合、施設存続等の今後の在り方について協議を進め、協議が整えば、施設の統廃合を実行する。						
数値目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R7)	目標値(R9)	達成率(R7)	
	市立保育園数		園	11	10	10	100%	
施設状況	施設名		建設年度	園児数 (R4)	園児数 (R7)	対R4比	管理形態	
	放生津保育園		昭和57年	55人	56人	1.8%	市直営	
	片口保育園		昭和51年	122人	105人	▲ 13.9%	市直営	
	塚原保育園		昭和51年	107人	104人	▲ 2.8%	市直営	
	金山保育園		昭和59年	44人	45人	2.3%	市直営	
	大江保育園		昭和60年	99人	102人	3.0%	市直営	
	千成保育園		昭和48年	105人	112人	6.7%	市直営	
	池多保育園		昭和52年	58人	49人	▲ 15.5%	市直営	
	大門きらら保育園		平成11年	275人	251人	▲ 8.7%	市直営	
	大島南部保育園		平成8年	87人	78人	▲ 10.3%	市直営	
	下村保育園		平成6年	76人	72人	▲ 5.3%	市直営	
※八幡保育園は令和5年度末で閉園しました。								
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
在り方の検討、決定した方向性の実施			協議が整ったら、決定した方向性を実施					
取組状況	放生津小学校跡地施設の利活用に関する事業者を公募するにあたり、対象施設内に放生津保育園を定員60人程度を想定して移設すること、その運営者は別に公募する予定であることを地域振興会長、保護者会長に説明した。 また、第1回子ども・子育て会議でも報告した。							
今後の取組					狙う効果			
放生津保育園について、移転後は複合施設であることを生かした特色ある保育所型認定こども園としての開園を目指し、民営化を進めていく。					☑ 経費の節減 ☑ 地域の活性化・魅力向上 ☑ 費用対効果の向上 ☑ 財政・経営の健全化 ☑ 事務効率の向上 ☑ 透明性の確保・市民への説明責任 ☑ 業務量の低減 ☑ 市民協働の推進 ☑ サービスの向上 ☑ 公平性・公正性の確保 ☑ 職員の能力・組織力の向上			

番号	17	取組名	市立幼稚園の在り方の検討		所属名	子育て支援課	進捗状況	概ね順調
あるべき姿 (目指す姿)			幼稚園の適正配置により効率的な運営が図られ幼児教育環境の充実につながっている。					
現状と課題			市立幼稚園については、令和4年度末時点で2施設ある。園舎の老朽化や園児数の減少等により、集団教育の効果を低下させることなく、適正に施設運営を維持していく必要がある。					
課題解決に向けた取組			市立保育園・幼稚園の民営化方針に基づき、民営化を検討する要件に該当した場合、施設存続等の今後の在り方について協議を進め、協議が整えば、施設の統廃合を実行する。					
数値目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R7)	目標値(R9)	達成率(R7)	
	市立幼稚園数		園	2	2	1	0.0%	
施設状況	施設名		建設年度	園児数(R4)	園児数(R7)	対R4比	管理形態	
	七美幼稚園		昭和54年	12人	5人	▲ 58.3%	市直営	
	大門わかば幼稚園		平成17年	69人	71人	2.9%	市直営	
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
在り方の検討、決定した方向性の実施			協議が整ったら、決定した方向性を実施					
取組状況	七美幼稚園は令和8年度において在園する園児が見込まれないため、令和8年4月1日から休園することとした。							
今後の取組				狙う効果				
七美幼稚園について、地域住民等関係者と協議しながら、今後の在り方について意見交換等を行う。				☒経費の節減 ☐地域の活性化・魅力向上 ☐費用対効果の向上 ☐財政・経営の健全化 ☐事務効率の向上 ☐透明性の確保・市民への説明責任 ☐業務量の低減 ☐市民協働の推進 ☐サービスの向上 ☐公平性・公正性の確保 ☐職員の能力・組織力の向上				

番号	18	取組名	観光消費額の増加			所属名	観光まちづくり課	進捗状況	概ね順調
あるべき姿 (目指す姿)		観光関連事業者など関係団体と連携し、本市の地域資源を活かした稼げる観光の基盤を作り、観光消費額の増加につながっている。							
現状と課題		観光消費額の増加に向け、観光地としての魅力向上に加え、宿泊施設の充実や観光関連事業者の育成・支援に取り組む必要がある。							
課題解決に向けた取組		観光地としての魅力向上の中心的な役割を担う射水市観光協会との協力体制を強化する。また、宿泊施設の充実に加え、魅力ある観光コンテンツづくりや観光イベントのブラッシュアップに取り組む。							
数値目標	項目名		単位	参考(R1)	当初(R4)	実績(R7)	目標値(R9)	達成率(R7)	
	観光消費額（年間） ※特産物販売施設の売上総額		千円	1,054,000	777,377	821,191	1,135,000	12.3%	
	市内宿泊者数（年間）		人	32,618	68,568	108,676	155,000	46.4%	
※新型コロナウイルス感染症の影響を受けていない令和元年度を参考数値として表記しています。									
取組スケジュール				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
射水市観光協会との連携強化				継続して実施					
取組状況	観光協会と連携し、台湾の旅行会社へ送客を依頼する観光トップセールスを行ったほか、いみずの寿司やベニズワイガニなどのPRイベントを開催した。 また、射水市公式観光ウェブサイトについて、検索エンジンやAI検索で見つけやすいよう英語・繁体字対応を含むSEO/AIO対策を行うとともに、スマートフォンでも見やすいサイトとなるようリニューアルを実施した。								
魅力ある観光コンテンツづくりへの支援				継続して実施					
取組状況	観光庁の補助金を活用し、富山新港花火大会や新湊曳山祭りの有料観覧席の設置及びインバウンド団体ツアーの造成・販売等を通じ、更なるマネタイズと認知度向上に取り組んだ。								
観光イベントのブラッシュアップ				継続して実施					
取組状況	富山新港花火大会について、花火打ち上げ場所の至近距離にある場所（西波除堤）に新たに特別感のある有料観覧席を増設し、購入者の満足度向上につなげた。								
今後の取組					狙う効果				
射水市観光協会や民間事業者と連携し、観光コンテンツの更なる磨き上げに取り組む、観光消費額の増加につなげていく。					☐ 経費の節減 ☐ 費用対効果の向上 ☐ 事務効率の向上 ☐ 業務量の低減 ☐ 公平性・公正性の確保 ☐ 地域の活性化・魅力向上 ☐ 財政・経営の健全化 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 市民協働の推進 ☐ 職員の能力・組織力の向上 ☐ サービスの向上				

番号	19	取組名	道の駅周辺エリアの魅力向上			所属名	観光まちづくり課	進捗状況	概ね順調
あるべき姿 (目指す姿)		民間事業者のアイデアやノウハウを活用し、道の駅周辺エリアの魅力向上や観光消費額の増加につながっている。							
現状と課題		道の駅新湊の施設・設備の劣化が進んでおり、早急に施設の改修等に取り組む必要がある。また、隣接する新湊農村環境改善センターについても、施設の劣化や利用者の減少といった課題を抱えている。							
課題解決に向けた取組		民間活力を導入し、道の駅新湊等整備運営事業をはじめとしたエリアの魅力向上に取り組むことで、射水ブランド推進の場及び市内観光への玄関口としての機能を高める。							
数値目標	項目名		単位	参考(R1)	当初(R4)	実績(R7)	目標値(R9)	達成率(R7)	
	道の駅利用者数（年間）		人	702,268	619,171	464,215	1,000,000	0.0%	
※新型コロナウイルス感染症の影響を受けていない令和元年度を参考数値として表記しています。									
取組スケジュール				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
エリア内への宿泊施設誘致				誘致（済）	詳細協議・整備・開業				
取組状況	令和6年7月にホテル整備事業者と一般定期借地権設定契約を締結したが、建設費の高騰等により明確な着工時期が示されていない。引き続き、早期着工を申し入れていく。								
民間活力を導入した道の駅まるごと射水等の整備・運営				導入検討（済）	整備（済）		開業・運営		
取組状況	PPP手法のひとつであるDBO手法を活用し、運営事業者のアイデアとノウハウを最大限に反映したリニューアル工事を行い、令和7年11月にリニューアルオープンした。								
今後の取組					狙う効果				
令和7年度の道の駅の利用者数はリニューアル工事に伴う休業期間や仮店舗での営業期間があったことから当初値を下回っているが、リニューアルオープン後の利用者数は増加傾向にある。引き続き周辺エリアの魅力向上に努めるとともに、宿泊施設の早期着工を目指す。					□ 経費の節減 □ 費用対効果の向上 □ 事務効率の向上 □ 業務量の低減 □ 公平性・公正性の確保 □ 地域の活性化・魅力向上 □ 財政・経営の健全化 □ 透明性の確保・市民への説明責任 □ 市民協働の推進 □ 職員の能力・組織力の向上 □ サービスの向上				

番号	20	取組名	移住トータルサポート窓口の設置		所属名	観光まちづくり課	進捗状況	順調
あるべき姿 (目指す姿)		移住検討者が希望する暮らし方に合わせた住まいや仕事について、ワンストップで相談等を受け付け、円滑な移住につながっている。						
現状と課題		移住相談者に対して本市の特徴等について案内しているが、希望する暮らし方の実現に向けて民間事業者に即座につなぐことができないなど具体的な検討までに時間を要している。そのため、本市への移住機会を逃すことのない対応が必要である。						
課題解決に向けた取組		移住検討者のニーズに応じて民間事業者と連携し、本市への訪問や移住・定住を促す情報発信、住まいや仕事などの移住相談、移住後の定着支援などを一貫して行う窓口を設置する。						
数値目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R7)	目標値(R9)	達成率(R7)	
	移住相談窓口や支援制度を活用した市外からの移住者数(年間)		人	87	407	300	150.2%	
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
移住に向けたトータルサポートができる窓口の設置			検討(済)		実施			
取組状況	令和6年10月から設置・運営している、移住と空き家利活用の相談窓口「#みらいシテン射水」を拠点に、民間ならではのアイデアとノウハウのもと、SNS等を活用した情報発信や現地案内・暮らし体験の提供、住まいや仕事の相談対応、移住者の定着支援などを包括的に実施し、とりわけ県外からの移住者獲得に大きく寄与した(窓口を通じた県外移住者は62人)。							
今後の取組					狙う効果			
様々な補助制度の活用を含め、移住相談窓口を通じた取組を引き続き進めるとともに、将来的なUターンを見据え、進学等を機に県外に転出した若年層との関係構築に努め、更なる移住促進を図っていく。					☐ 経費の節減 ☐ 費用対効果の向上 ☐ 事務効率の向上 ☐ 業務量の低減 ☐ 公平性・公正性の確保 ☐ 地域の活性化・魅力向上 ☐ 財政・経営の健全化 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 市民協働の推進 ☐ 職員の能力・組織力の向上 ☐ サービスの向上			

番号	21	取組名	主要体育館の在り方の検討		所属名	生涯学習・スポーツ課	進捗状況	遅れ
あるべき姿 (目指す姿)			機能強化された拠点型体育館及び民間活力等の導入によりサービスが継続された体育館で市民がスポーツ活動に親しんでいる。					
現状と課題			主要体育館は市町村合併前に整備され、老朽化が進んでおり、人口規模に見合った適正な配置が求められている。このことから主要体育館を拠点型の2館体制（新湊総合体育館と小杉総合体育センター）に集約するとともに、施設機能の充実を図る必要がある。さらに、廃止を予定する施設においても、民間活力等により機能継続の可能性を調査・検討するなど、市民ニーズに適したサービスを提供する必要がある。					
課題解決に向けた取組			廃止を予定している小杉体育館、大門総合体育館、大島体育館、下村体育館については、民間への譲渡を前提としつつ、地域に開放されたサービス提供の可能性を検討し、譲渡が困難な場合には解体も含めて検討する。					
数値目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R7)	目標値(R9)	達成率(R7)	
	－		－	－	－	－	－	
施設状況	施設名		建設年度	利用人数(R1)	利用人数(R7)	対R1比	管理形態	
	新湊総合体育館		昭和60年	113,042人	112,562人	▲ 0.4%	指定管理	
	小杉総合体育センター		平成4年	94,816人	81,610人	▲ 13.9%	指定管理	
	小杉体育館		昭和56年	101,787人	91,934人	▲ 9.7%	指定管理	
	大門総合体育館		昭和57年	79,883人	78,489人	▲ 1.7%	指定管理	
	大島体育館		平成12年	84,004人	96,418人	14.8%	指定管理	
	下村体育館		昭和60年	14,109人	15,006人	6.4%	指定管理	
※施設状況の利用人数は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けていない令和元年度と比較しています。								
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
サービスの提供が継続できる手法についての検討			検討					
取組状況	体育館利用者の活動場所の確保のため、総務省の課題対応アドバイス事業で助言があった、コミュニティセンターの多目的室等の活用を視野に運動等利用調査を実施し、体育館利用団体の利用の可能性を検討した。							
拠点型体育館の改修			検討					
取組状況	拠点型体育館の大規模改修を見据えつつ、主要体育館の緊急性の高い箇所の修繕や補修工事を行った。							
今後の取組					狙う効果			
主要体育館2館の施設・整備の方向性を策定し、集約した拠点型体育館として大規模改修を行う。廃止予定の4主要体育館については、大規模改修が終了するまで使用を継続し、集約や民間参入の可能性を調査・検討する。					□ 経費の節減 □ 地域の活性化・魅力向上 □ 費用対効果の向上 □ 財政・経営の健全化 □ 事務効率の向上 □ 透明性の確保・市民への説明責任 □ 業務量の低減 □ 市民協働の推進 □ サービスの向上 □ 公平性・公正性の確保 □ 職員の能力・組織力の向上			

番号	22	取組名	図書館の在り方の検討		所属名	生涯学習・スポーツ課	進捗状況	概ね順調
あるべき姿 (目指す姿)			公民連携により機能が充実した図書館で自由に学べ、探求心が満たされている。					
現状と課題			本市の図書館は、4館（中央図書館、新湊図書館、正力図書館、下村図書館）体制での運営となっているが、人口規模に応じた適正配置を求められることから、中央図書館と新湊図書館の2館（1本館1分館）体制とし集約化を進める必要がある。					
課題解決に向けた取組			個別施設計画に基づき、正力図書館は大門総合会館の在り方を踏まえながら検討し、下村図書館は地域と協議を行う。ソフト面においても、図書館業務の委託や電子図書館の導入について調査・検討を行う。					
数値目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R7)	目標値(R9)	達成率(R7)	
	－		－	－	－	－	－	
施設状況	施設名		建設年度	利用人数(R1)	利用人数(R7)	対R1比	管理形態	
	中央図書館		平成12年	62,330人	57,777人	▲ 7.3%	市直営	
	新湊図書館（新湊中央文化会館内）		昭和56年	23,741人	18,032人	▲ 24.0%	市直営	
	正力図書館（大門総合会館内）		昭和62年	15,171人	13,198人	▲ 13.0%	市直営	
	下村図書館（下村交流センター内）		平成15年	14,923人	10,597人	▲ 29.0%	市直営	
※施設状況の利用人数は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けていない令和元年度と比較しています。								
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
廃止する2館の在り方の検討			検討					
取組状況	個別施設計画を踏まえるとともに、利用状況、現状の実態等を把握・分析し、検討を進めた。							
図書館業務の民間委託			検討(済)			運用		
取組状況	先進自治体における民間委託の導入事例について調査・研究を行い、令和8年度当初予算に必要経費を計上した。							
電子図書館の導入			検討(済)			運用		
取組状況	先進自治体における電子図書館の導入事例について調査・研究を行い、令和8年度当初予算に必要経費を計上した。							
今後の取組					狙う効果			
図書館業務の民間委託や電子図書館について令和8年度から導入を進めていく。					☒ 経費の節減 ☒ 費用対効果の向上 ☒ 事務効率の向上 ☒ 業務量の低減 ☒ 公平性・公正性の確保 ☐ 地域の活性化・魅力向上 ☐ 財政・経営の健全化 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 市民協働の推進 ☐ 職員の能力・組織力の向上 ☐ サービスの向上			

取組項目 ③ DXの推進による市民生活満足度の向上

番号	23	取組名	スマート窓口の導入（行政手続のデジタル化）		所属名	DX推進課、市民課	進捗状況	順調
あるべき姿（目指す姿）		市役所に行かなくても、いつでもどこからでも手続等が完了する。 市役所に来て負担を少なく手続が完了する。						
現状と課題		オンライン申請ができる業務が限られている。来庁して手続きする場合において、紙の申請書等に手書きしなければならず市民の負担感がある。また、窓口での申請書等の受付から、データを管理するシステム登録まで多くの時間と労力がかかっている。市民の負担を軽減し、利便性を向上させるとともに、職員の事務の効率化に取り組む必要がある。						
課題解決に向けた取組		LINE公式アカウントの中で、オンライン申請や情報検索が行える機能を追加する。 また、窓口でタブレット等を用いた受付事務（書かない窓口）を導入する。						
数値目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R7)	目標値(R9)	達成率(R7)	
	オンライン申請可能な手続に対するオンライン化率		%	19.8	54.3	100	43.0%	
	転入手続における所要時間（平均値）		分	55	36	40	126.7%	
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
オンライン申請の拡充			運用					
取組状況	公害防止、騒音規制、振動規制等の届出等手続き及び都市公園条例に係る許可申請等手続きなどについて、電子メールによる受付を可能とした。							
書かない窓口の導入（窓口支援システム）			構築（済）	運用				
取組状況	住民異動届、国民健康保険異動届ほか23種類の届出、申請書類を自動作成できるシステムの構築を行い、令和6年2月16日から書かない窓口を運用している。書類を手書きする負担が軽減され、手続に要する時間が短縮されるなど市民の利便性向上につながった。							
今後の取組				狙う効果				
市民の利便性向上に向け、オンライン申請の拡充や手続所要時間の軽減を図る。				□ 経費の節減 □ 費用対効果の向上 □ 事務効率の向上 □ 業務量の低減 □ 公平性・公正性の確保 □ 地域の活性化・魅力向上 □ 財政・経営の健全化 □ 透明性の確保・市民への説明責任 □ 市民協働の推進 □ 職員の能力・組織力の向上 □ サービスの向上				

番号	24	取組名	効率的な防災体制の強化			所属名	防災・資産管理課	進捗状況	概ね順調
あるべき姿 (目指す姿)			デジタル技術を効果的に活用した防災体制が構築され、市民の安全安心が確保されている。						
現状と課題			昨今、集中豪雨や台風等、自然災害が激甚化する中、人工知能（ＡＩ）などの技術を防災対策に効果的に活用し、災害に強いまちづくりを推進していく必要がある。						
課題解決に向けた取組			現在の災害対応の中に、デジタル技術を導入することで効率化や迅速化につながるものを検討・実施し、本市の防災体制を強化し、災害時における市民の安全安心を確保していく。						
数値目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R7)	目標値(R9)	達成率(R7)		
	－		－	－	－	－	－		
取組スケジュール			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度		
デジタル技術を活用した防災対策の検討			検討						
取組状況			災害時における被害状況等の情報を一元的に集約し、迅速な情報共有を目的とした「災害時情報共有システム」を市総合防災訓練において試験的に取り入れ、導入に向けての検討を行った。						
デジタル技術を活用した防災対策の実施			順次実施						
取組状況			県「デジブックとやま」において事業採択されたシステムを活用し、二次元コードを用いた避難所における避難者受付を市総合防災訓練や地域防災訓練にて試行した。						
今後の取組					狙う効果				
引き続き、デジタル技術の活用について検討し、災害対応の効率化や迅速化につなげ、防災体制の強化に努める。					☐ 経費の節減 ☐ 費用対効果の向上 ☐ 事務効率の向上 ☐ 業務量の低減 ☐ 公平性・公正性の確保 ☐ 地域の活性化・魅力向上 ☐ 財政・経営の健全化 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 市民協働の推進 ☐ 職員の能力・組織力の向上 ☐ サービスの向上				

番号	25	取組名	指定避難所への地震解錠キーボックス等の導入		所属名	防災・資産管理課	進捗状況	順調
あるべき姿 (目指す姿)		災害発生等の緊急時に、速やかに避難できる体制が整っており、市民の安全安心が確保されている。						
現状と課題		避難所は、避難所開設担当職員（市職員）から連絡を受けた施設管理者（施設職員）が入口の鍵を解錠しているが、能登半島地震発生当時は、避難所に施設の職員が到着する前に避難者が避難してきた。災害発災等の緊急時に、避難者が速やかに避難所内に避難できる仕組みを整える必要がある。						
課題解決に向けた取組		災害発生等の緊急時には、避難者が避難所入口の解錠が行えるよう、コミュニティセンターや小中学校等の一次避難所に、スペアキーを入れておくキーボックスを導入する。 ・沿岸部の避難所…設定した震度を感知すると扉が自動解錠する地震解錠キーボックス ・その他の避難所…ダイヤル錠により解錠するタイプのキーボックス						
数値目標	項目名		単位	当初(R5)	実績(R7)	目標値(R9)	達成率(R7)	
	地震解錠キーボックス等を導入した避難所数		箇所	0	66	67	98.5%	
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
地震解錠キーボックス等の導入				導入				
取組状況	沿岸部の避難所への地震解錠キーボックス（19箇所）に加えて、その他の避難所に暗証番号式キーボックス（47箇所）の設置を行った。							
施設、地域、職員への説明・周知				実施				
取組状況	キーボックスの設置に当たり、各施設や地域振興会、関係する職員への事前説明・周知を行った。							
今後の取組					狙う効果			
大規模改修後の池多コミュニティセンターにキーボックスを設置するとともに、引き続き、緊急時の避難体制の整備に取り組む。					☐ 経費の節減 ☐ 費用対効果の向上 ☒ 事務効率の向上 ☐ 業務量の低減 ☐ 公平性・公正性の確保 ☒ 地域の活性化・魅力向上 ☐ 財政・経営の健全化 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 市民協働の推進 ☐ 職員の能力・組織力の向上 ☐ サービスの向上			

※ 旧新湊農村環境改善センターを市指定避難所から除外したため目標値を変更した。（68箇所→67箇所）

番号	26	取組名	自治会・町内会活動における電子自治会アプリの活用促進		所属名	市民活躍・文化課	進捗状況	概ね順調
あるべき姿 (目指す姿)			市民が豊かさを感じることができる自治運営が行われている。					
現状と課題			自治会・町内会は、地域コミュニティの根幹をなすものであり、地域社会における地域福祉や防災など、複雑化する課題への対応の必要性が高まっている。協働・共創のまちづくりを進める上でも、自治会・町内会は重要な役割を果たしていることから、自治運営の効率化等に取り組む必要がある。					
課題解決に向けた取組			電子自治会アプリ「結ネット」の導入を支援し、自治会・町内会活動の持続及び活性化、運営事務の効率化を図る。また、能登半島地震を踏まえ、災害時には安否確認ツールとして活用できること等も紹介しながら、普及啓発を行う。					
数値目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R7)	目標値(R9)	達成率(R7)	
	電子自治会アプリ導入団体数		団体	31	46	90	25.4%	
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
アプリ導入の普及啓発			実施					
取組状況	アプリの導入を検討している団体や活用方法に悩む団体を対象に、体験ワークショップを5回実施し、4つの団体が結ネットを新規導入した。また、アプリを新たに導入した団体やアプリ導入済みの団体を対象に、各地域で説明会を実施した。							
導入モデル団体の募集			実施					
取組状況	市ホームページ、市公式LINEで結ネット導入支援やワークショップの案内を積極的に発信し、導入モデル団体の募集を広く行った。							
今後の取組				狙う効果				
結ネットの導入団体数は着実に増加しており、引き続きワークショップをはじめとした普及啓発に向けた取組を実施し、導入促進に取り組んでいく。				☐ 経費の節減 ☐ 費用対効果の向上 ☒ 事務効率の向上 ☐ 業務量の低減 ☐ 公平性・公正性の確保 ☒ 地域の活性化・魅力向上 ☐ 財政・経営の健全化 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☒ 市民協働の推進 ☐ 職員の能力・組織力の向上 ☐ サービスの向上				

番号	27	取組名	持続可能な公共交通の実現			所属名	生活安全課	進捗状況	概ね順調
あるべき姿 (目指す姿)		A I オンデマンドバス等の新しい交通システムの導入等により、運行の効率化と利用者の利便性が向上している。							
現状と課題		現在運行しているコミュニティバス及びデマンドタクシーにおいては、サービス水準の維持・充実が求められる中、運行負担金の増加や一部路線における利用者の伸び悩み、また、公共交通事業の担い手負担も深刻化しており、運行の効率化と利便性の向上が必要である。							
課題解決に向けた取組		A I を活用し最適配車を行う新しい交通システムであるA I オンデマンドバス「のるーと射水」を導入するとともに、物価・人件費高騰等も踏まえた運賃の見直しの検討を行う。							
数値目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R7)	目標値(R9)	達成率(R7)		
	コミュニティバス・デマンド交通等の人件費高騰等を除く収支差額（年間）		千円	269,816	357,827	324,100	0.0%		
	コミュニティバス・デマンド交通等の利用者数（年間）		人	365,887	390,418	400,000	71.9%		
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
A I オンデマンドバス「のるーと射水」実証運行、本格運行			【南東エリア】	実証運行（済）	本格運行（済）				
			【北東エリア】	実証運行（済）	本格運行（済）				
			【北西・南西エリア】	検討（済）	実証運行（済）	本格運行			
取組状況	コミュニティバス及びデマンドタクシーからA I オンデマンドバス「のるーと射水」に移行する形で、北西・南西エリアにおいて実証運行に取り組み、これにより市内全域での運行を開始した。								
コミュニティバス・オンデマンド交通等の運賃の見直しの検討					調査・検討・見直し				
取組状況	鉄道や民間路線バス、他自治体の運賃について調査を行うなど、検討を進めた。								
今後の取組				狙う効果					
A I オンデマンドバス「のるーと射水」について、市内全域での本格運行を実施し、引き続き運行の効率化と利用者の利便性の向上を図っていく。また、持続可能な運行体制を確保するため、コミュニティバス及びA I オンデマンドバス「のるーと射水」の物価・人件費高騰等を踏まえた運賃の見直しについて、引き続き検討する。				☐ 経費の節減 ☒ 費用対効果の向上 ☐ 事務効率の向上 ☐ 業務量の低減 ☐ 公平性・公正性の確保 ☐ 地域の活性化・魅力向上 ☐ 財政・経営の健全化 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 市民協働の推進 ☐ 職員の能力・組織力の向上 ☒ サービスの向上					

番号	28	取組名	生産性の向上を図る中小企業のデジタル化推進		所属名	商工企業立地課	進捗状況	概ね順調
あるべき姿 (目指す姿)			デジタル化を推進することで、業務の変革や省力化により人手不足の解消、新規事業が創出され、市内企業の経営革新が進んでいる。					
現状と課題			中小企業では、デジタル化に関するスキルを持った人材が不足しており、また、システムの導入に要する経費も多額であることから、外部資金や外部の専門人材を活用する必要がある。					
課題解決に向けた取組			「IT活用支援事業補助金」や「中小企業DX推進事業補助金」の周知・活用促進を通じて、中小企業のIT、IoTを活用した生産性の向上を支援する。 県立大学DX教育研究センターや市内商工団体と連携しながらDXセミナーやDX個別相談会を開催し、中小企業の課題・ニーズを把握し、必要な支援策を継続的に検討・実施する。					
数値目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R7)	目標値(R9)	達成率(R7)	
	IT、IoTを活用して生産性向上に取り組む事業者の割合		%	24.4	35.0	45.0	51.5%	
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
補助事業、DX相談会及びセミナーの開催			実施					
取組状況	射水市ビジネス支援センター「Switch IMIZU」において、デジタルツールやAIの活用を促すセミナーを開催したほか、事業所へ訪問支援を行うなど、デジタル化を促す支援を行った。							
今後の取組				狙う効果				
補助事業については関係機関とも連携し、市ホームページ等での周知を強化していく。セミナー等については、中小企業の課題・ニーズを把握したうえでの企画及び開催が必要である。また、引き続き射水市ビジネス支援センター「Switch IMIZU」においても、DX支援を行っている。				☐ 経費の節減 ☐ 費用対効果の向上 ☐ 事務効率の向上 ☐ 業務量の低減 ☐ 公平性・公正性の確保 ☐ 地域の活性化・魅力向上 ☐ 財政・経営の健全化 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 市民協働の推進 ☐ 職員の能力・組織力の向上 ☐ サービスの向上				

番号	29	取組名	空き家等の利活用促進		所属名	観光まちづくり課	進捗状況	概ね順調
あるべき姿 (目指す姿)		空き家等情報バンクを通じた成約が円滑に進められ、利活用数が増加している。						
現状と課題		空き家等情報バンクには、物件の外観、内観の一部や間取図を掲載しているが、実際には家財道具が残っているなどイメージと異なることもあり、検討に時間を要したり成約の妨げになったりしているため、利活用のイメージがしやすい見せ方が必要である。 また、媒介業者がバンクへの登録手続に必要な資料作成など時間を要し、登録希望者が登録を避けるケースがあるため、手続方法を改善する必要がある。						
課題解決に向けた取組		事前に物件のVR内覧ができるサービスを導入し、家財道具が見えないように画像処理するなど利用する際のイメージがしやすいように空き家等情報バンクのサイトに掲載する。 また、不動産業者と連携し、不動産情報サイトへの物件の登録作業と併せて、市への登録申込ができるように調整する。						
数値目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R7)	目標値(R9)	達成率(R7)	
	空き家等情報バンクに掲載された物件等の利活用数（年間）		件	39	46	80	17.1%	
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
不動産業者と連携したバンク登録手続の効率化			検討（済）	実施				
取組状況	県西部の不動産業者のネットワーク「コアネット」と連携し、当団体のシステムからバンクへ直接登録申請ができるように令和6年1月から手続を簡略化したところであるが、令和7年度は移住と空き家利活用の相談窓口「#みらいシテン射水」と不動産業者の連携を図ることでバンク登録の増加を図った（R6：46件→R7：57件）。							
VR内覧サービスの導入			検討（済）	実施				
取組状況	令和6年度には、移住と空き家利活用の相談窓口「#みらいシテン射水」が運営する空き家等情報バンクにおいて、360度カメラを利用して一部の物件をオンライン内覧ができるようにしたが、令和7年度は他の効果的な事例を参考に、バンクに掲載した物件をInstagramの動画で紹介した。							
今後の取組				狙う効果				
空き家等情報バンクへの登録物件数は増加しているものの登録から成約に至るまでに一定の期間を要することから、移住と空き家利活用の相談窓口「#みらいシテン射水」や関係団体と連携しながら、より効果的な手法を検討し、空き家の利活用を促進していく。				□ 経費の節減 □ 地域の活性化・魅力向上 □ 費用対効果の向上 □ 財政・経営の健全化 □ 事務効率の向上 □ 透明性の確保・市民への説明責任 □ 業務量の低減 □ 市民協働の推進 □ サービスの向上 □ 公平性・公正性の確保 □ 職員の能力・組織力の向上				

番号	30	取組名	I C T教育の一層の推進			所属名	学校教育課	進捗状況	順調
あるべき姿 (目指す姿)		I C T機器を活用した個別最適な学びと協働的な学びを実現し、次代を担う資質・能力を持った児童生徒が育成されている。							
現状と課題		G I G Aスクール構想の下、整備されたI C T環境を活用しI C T教育を推進している。これらの環境をより一層効果的に活用し、児童生徒の学力向上、教育環境の充実に努めていく必要がある。							
課題解決に向けた取組		I C T教育推進における調査・研究を進め、学校・家庭双方でのI C T活用を推進する。							
数値目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R7)	目標値(R9)	達成率(R7)		
	－		－	－	－	－	－		
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
I C T教育推進における調査・研究			実施						
取組状況	調査研究委員会で、I C T教育の可能性を探り、様々な場面でのI C T機器の活用を推進するため、授業・校務の両面からの活用について調査研究を進めた。								
I C Tを活用した教育の実施			順次実施						
取組状況	市で導入している学習支援システムの研修会や、I C T機器を効果的に活用した実践的指導力の向上を図るための研究事業を開催した。								
プログラミング教育の推進			順次実施						
取組状況	市内教育機関との連携し、市内小学校の児童を対象とした「ドローンを活用したプログラミング体験授業」及び教員を対象とした「プログラミング研修会」を実施した。								
今後の取組				狙う効果					
引き続き、I C T教育推進における調査・研究を進め、学校・家庭双方でのI C T活用を推進する。				☐ 経費の節減 ☒ 費用対効果の向上 ☐ 事務効率の向上 ☐ 業務量の低減 ☐ 公平性・公正性の確保 ☐ 地域の活性化・魅力向上 ☐ 財政・経営の健全化 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 市民協働の推進 ☐ 職員の能力・組織力の向上 ☐ サービスの向上					

基本方針 2 効率的で効果的な行財政運営

取組項目 ① 市役所DXを含む事務事業の効率化・適正化

番号	31	取組名	多様な働き方を実現するテレワーク制度の見直し		所属名	人事課	進捗状況	完了
あるべき姿 (目指す姿)		テレワークがごく当たり前の働き方として捉えられ、場所に捉われない柔軟な働き方が実現されている。						
現状と課題		令和3年5月から本格実施してきたが、主に新型コロナウイルス感染症対策を意識したものであり、ワーク・ライフ・バランスの推進としての利用は少ない。育児や介護等に携わる職員をはじめ、希望する職員が柔軟に利用できる制度設計とする必要がある。						
課題解決に向けた取組		テレワークの申請方法や、利用期間、利用時間帯の選択肢の拡充など、制度設計の見直しの検討を行う。また、庁内の業務端末・ネットワークの更新に合わせ、テレワークの利用場所を拡充する。						
数値目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R7)	目標値(R9)	達成率(R7)	
	－		－	－	－	－	－	
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
テレワーク制度の見直しの検討、運用			検討(済)			試行(済)	本格運用	
取組状況	新たな制度では利便性の向上に向け、以下の見直しを図った。 ①会計年度任用職員や条件付採用職員を除く職員について、テレワーク勤務を可能とすることで対象を大幅に拡大した。 ②テレワーク勤務時間を通常の勤務時間のほか、早出遅出勤務制度の活用を可能とした。また、育児や介護等を行っている職員においては、午前5時から午後10時までの間で1日の勤務時間が7時間45分となるよう、勤務時間及び休憩時間を割り振り、実施をすることも可能とした。 ③無線環境によるテレワークが可能となる専用端末に更新し、自宅以外での利用も可能とした。							
	テレワーク制度の周知・利用促進			周知・利用促進				
取組状況	テレワーク制度の利用促進に努めた。							
	セキュリティ面の課題解決の検討			検討(済)			試行(済)	本格運用
取組状況	情報担当と連携し、無線環境によるテレワークが可能となる専用端末に更新したことによる、セキュリティ面における運用方針を定めた。							
	今後の取組				狙う効果			
令和8年度からは本格運用に移行する。引き続き、テレワーク勤務を希望する職員が利用できるよう、制度の周知・利用促進に努める。				□ 経費の節減 □ 地域の活性化・魅力向上 □ 費用対効果の向上 □ 財政・経営の健全化 ☑ 事務効率の向上 □ 透明性の確保・市民への説明責任 □ 業務量の低減 □ 市民協働の推進 □ サービスの向上 □ 公平性・公正性の確保 □ 職員の能力・組織力の向上				

番号	32	取組名	業務改革（BPR）の実施		所属名	D X推進課	進捗状況	順調
あるべき姿（目指す姿）		効果的に業務改革が行われ、政策的業務に注力できる時間が創出され、市民サービスの向上につながっている。						
現状と課題		市役所D Xやペーパーレス化を推進しつつ、業務の最適化を図るには、今までの紙ベース（アナログ）の業務プロセスをデジタルベースの業務プロセスに見直しを行うことが必要である。						
課題解決に向けた取組		市役所内業務のデジタル化に併せて、業務プロセスの可視化・見直しを行い、効率的かつ効果的な業務フローに改善し、業務改善、効率化につなげる。						
数値目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R7)	目標値(R9)	達成率(R7)	
	－		－	－	－	－	－	
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
方針、方向性及び見直し内容の検討			検討					
取組状況	業務手順書の一元管理と業務効率化の検討を支援するシステムを導入した。 また、令和7年度においては、業務改革の庁内モデルを確立するため、先行的に2業務を選定して業務改革に取り組み、令和8年度以降は先行事例から得られた知見をもとに全庁的に業務改革に着手することとした。							
業務プロセスの見直しの実施			順次実施					
取組状況	全庁的に業務手順書の整備に取り組み、業務プロセスの可視化を進めた。 業務改革のモデル事業として先行実施した2事業では、合計で年間365時間の業務削減を実現した。また、この取組で得られた知見を庁内報告会等で共有することで、次年度以降の本格実施につなげた。							
今後の取組				狙う効果				
令和8年度においては、1所属1改善以上の業務改善を目標にかかげて全庁的に業務改革に取り組むことで、庁内における業務改革の定着を図る。				☒ 経費の節減 ☒ 費用対効果の向上 ☒ 事務効率の向上 ☒ 業務量の低減 ☐ 公平性・公正性の確保 ☐ 地域の活性化・魅力向上 ☒ 財政・経営の健全化 ☒ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 市民協働の推進 ☒ 職員の能力・組織力の向上 ☒ サービスの向上				

番号	33	取組名	R P A利活用の推進		所属名	D X推進課	進捗状況	概ね順調
あるべき姿 (目指す姿)			R P Aを活用し定型業務の自動化を行い、職員が政策的業務に注力している。					
現状と課題			令和2年度からR P Aの導入を開始し、順調に対象業務を拡充させている。 政策的業務に注力できるよう、デジタル技術を活用して更なる業務効率化を図る必要がある。					
課題解決に向けた取組			A IーOCRとの連携によるR P A対象業務範囲の拡充や、他市町村との共同利用を推進し、運用経費の削減も行いながら、庁内業務の効率化を図る。					
数値目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R7)	目標値(R9)	達成率(R7)	
	R P A利活用業務数		業務	16	18	26	20.0%	
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
R P A利活用の検討			検討					
取組状況	国が進める情報システム標準化に伴い、システム利用時の定型業務手順が大きく変化することが見込まれることから、業務数は現状維持とし、システム標準化後の運用について協議検討を行った。							
R P A利活用の推進			運用					
取組状況	令和7年度は、情報システム標準化の影響も考え、新規業務への導入ではなく、既存2業務について機能改善を行い、更なる業務効率化を図った。							
今後の取組				狙う効果				
引き続き、情報システム標準化の状況も踏まえながら、効果的なR P Aの活用について検討を行う。				☒ 経費の節減 ☒ 費用対効果の向上 ☒ 事務効率の向上 ☒ 業務量の低減 ☐ 公平性・公正性の確保 ☐ 地域の活性化・魅力向上 ☐ 財政・経営の健全化 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 市民協働の推進 ☐ 職員の能力・組織力の向上 ☐ サービスの向上				

番号	34	取組名	I o T利活用の推進		所属名	D X推進課	進捗状況	順調
あるべき姿 (目指す姿)		現場に行かなくてもリアルタイムなデータ取得により、迅速かつ的確な対応を行い、市民サービスの向上が図られている。						
現状と課題		デジタル技術を活用して排水路の水位観測などの状況把握を行い、業務の効率化に取り組んでいる。今後も課題解決につながる事業を洗い出し、効率化を進める必要がある。						
課題解決に向けた取組		デジタル技術を活用した常時観測により、異常を速やかに検知し、効率よく迅速な対応を行える環境を整備する。						
数値目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R7)	目標値(R9)	達成率(R7)	
	I o T利活用業務数		業務	6	9	11	60.0%	
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
I o T利活用の検討			検討					
取組状況	富山県が運用する富山データ連携基盤とデータ連携し、本市の防災情報等をダッシュボードで公開した。							
I o T利活用の推進			運用					
取組状況	消雪道路の監視については、カメラ設置個所を4箇所増設し計16箇所とした。							
今後の取組					狙う効果			
引き続き、市内のセンサー・カメラの効果的な運用と県のデータ連携基盤による防災データ等の可視化を行うとともに、I o Tの最新の技術動向を把握し活用推進を行っていく。					☐ 経費の節減 ☒ 費用対効果の向上 ☒ 事務効率の向上 ☐ 業務量の低減 ☐ 公平性・公正性の確保 ☐ 地域の活性化・魅力向上 ☐ 財政・経営の健全化 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 市民協働の推進 ☐ 職員の能力・組織力の向上 ☒ サービスの向上			

番号	35	取組名	オープンデータの拡充		所属名	D X推進課	進捗状況	順調
あるべき姿 (目指す姿)		市が持つデータを民間等に提供し、有効に活用されることで地域課題等の解決につながっている。						
現状と課題		市が持つデータの一部をオープンデータとして提供しているが、データが増えるにつれ管理や検索が難しくなっているため、利用者が必要な情報を取得しやすい環境を整備する必要がある。						
課題解決に向けた取組		オープンデータカタログサイトを構築し、検索・利用しやすい形で管理を行う。 県が構築を予定するデータ連携基盤にオープンデータを提供し、企業や大学、市民等が有効に活用できる環境を整える。						
数値目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R7)	目標値(R9)	達成率(R7)	
	オープンデータの提供数		データ項目	98	169	150	136.5%	
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
カタログサイトの構築			構築（済）					
取組状況								
オープンデータの拡充				運用				
取組状況	オープンデータの拡充に向け、既に本市ホームページにて公開しているデータについて、オープンデータカタログサイトでの公開可否を調査し、公開可能なデータについてカタログサイトに新規登録を行った。							
今後の取組				狙う効果				
今後は、民間企業等の外部組織に対し、社会課題の解決に直結する具体的なデータ利活用を促す取組を検討していく。				☐ 経費の節減 ☐ 費用対効果の向上 ☐ 事務効率の向上 ☐ 業務量の低減 ☐ 公平性・公正性の確保 ☐ 地域の活性化・魅力向上 ☐ 財政・経営の健全化 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 市民協働の推進 ☐ 職員の能力・組織力の向上 ☐ サービスの向上				

番号	36	取組名	自治体情報システムの標準化・共通化			所属名	D X推進課	進捗状況	概ね順調
あるべき姿 (目指す姿)		全国の自治体と同じ仕様に基づいた情報システムを利用し、国の施策に迅速に対応できている。							
現状と課題		県内市町村では、自治体情報システムの共同利用を行っており、経費の削減とサービスの充実に取り組んでいるが、全国的には、自治体ごとに違ったシステムを利用している。そのため、給付金等の国の施策に対し、迅速に対応ができておらず、見直しが必要となっている。							
課題解決に向けた取組		国の仕様にに基づいた自治体情報システムを、県内市町村共同で効率的に調達を行う。							
数値目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R7)	目標値(R9)	達成率(R7)		
	－		－	－	－	－	－		
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
標準準拠システムの調査			検討（済）						
取組状況									
標準準拠システムの調達・構築				調達・構築					
取組状況	標準準拠システムの移行作業に遅延が生じていること及び移行後の運用経費が増嵩する見込みであることから、富山県情報システム共同利用推進協議会で協議し、県内市町村のシステム移行スケジュールを見直した。								
標準準拠システムの運用							運用		
取組状況									
今後の取組					狙う効果				
標準化対象外システム等の更新を並行して行い、円滑な標準準拠システムの運用開始につなげる。					☐ 経費の節減 ☐ 費用対効果の向上 ☒ 事務効率の向上 ☐ 業務量の低減 ☐ 公平性・公正性の確保 ☐ 地域の活性化・魅力向上 ☐ 財政・経営の健全化 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 市民協働の推進 ☐ 職員の能力・組織力の向上 ☐ サービスの向上				

番号	37	取組名	補助金の適正な運用			所属名	D X 推進課	進捗状況	概ね順調
あるべき姿 (目指す姿)		公平かつ適正で透明性のある補助金制度が運用されている。							
現状と課題		令和4年度に全市的な補助金の見直しの統一基準となる「補助金適正化に関するガイドライン」を策定したことから、ガイドラインに基づく補助金の見直しを実施する必要がある。							
課題解決に向けた取組		市単独補助金を検証し、3年間の見直し期間の間に見直しを行い、市ホームページにて公表する。							
数値目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R7)	目標値(R9)	達成率(R7)		
	見直しを行った市単独補助金の割合		%	－	75.0	100	75.0%		
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
補助金の見直し			実施（済）			実施			
取組状況	ガイドラインに基づき75事業の市単独補助金の見直しを行った。（令和5年度からの見直し件数の累計は110事業） これにより、ガイドライン策定時に交付要綱が未制定であった補助金の交付要綱の策定が完了した。								
補助金の検証・見直し内容等の公表			検証・公表（済）			検証・公表			
取組状況									
今後の取組					狙う効果				
ガイドラインに基づき、令和8年度において補助金の点検作業を行い、検証結果を公表するとともに、令和10年度までに必要な見直しを行う。					☐ 経費の節減 ☒ 費用対効果の向上 ☐ 事務効率の向上 ☐ 業務量の低減 ☒ 公平性・公正性の確保 ☐ 地域の活性化・魅力向上 ☒ 財政・経営の健全化 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 市民協働の推進 ☐ 職員の能力・組織力の向上 ☐ サービスの向上				

番号	38	取組名	使用料・手数料の適正化に関する計画的な見直し		所属名	DX推進課、公共施設マネジメント推進課	進捗状況	順調
あるべき姿 (目指す姿)		使用料・手数料が、統一的で明確な基準で算定されている。						
現状と課題		使用料・手数料の適正化に関する基本方針（平成30年9月）に基づき、受益と負担の適正化を図っており、原則として4年ごとにその見直しを行うこととしているが、新型コロナウイルス感染症によるニューノーマル等の社会環境の変化や、公共施設の再編等を考慮しながら使用料・手数料の見直しを検討する必要性が生じている。						
課題解決に向けた取組		施設維持管理経費及び稼働率並びにサービス提供に要する経費等の推移を把握しながら、使用料・手数料の必要な見直しを行う。						
数値目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R7)	目標値(R9)	達成率(R7)	
	－		－	－	－	－	－	
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
施設維持管理費及び稼働率、サービス提供に要する経費の把握			現状把握			現状把握		
取組状況	指定管理施設に係る施設利用状況や維持管理経費及びサービス提供に要する経費を把握し、使用料・手数料の見直しに向けた準備を進めた。							
使用料・手数料の見直し						検討	見直し	
取組状況								
今後の取組				狙う効果				
施設維持管理経費及びサービス提供に要する経費等を把握し「使用料・手数料の適正化に関する基本方針」に基づき、使用料・手数料について見直し作業を進める。				☐ 経費の節減 ☐ 費用対効果の向上 ☐ 事務効率の向上 ☐ 業務量の低減 ☒ 公平性・公正性の確保 ☐ 地域の活性化・魅力向上 ☒ 財政・経営の健全化 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 市民協働の推進 ☐ 職員の能力・組織力の向上 ☐ サービスの向上				

番号	39	取組名	ペーパーレスの推進		所属名	総務課	進捗状況	順調
あるべき姿 (目指す姿)		打合せや会議は、原則ペーパーレスとして行い、紙文書の起案を原則電子決裁にすることにより、効率的に事務が行われている。						
現状と課題		令和元年度からペーパーレス会議システムを導入しており、順調にペーパーレス会議の開催回数は増えているが、まだ紙資料を使用した会議や打合せが行われている。また、事務の効率化を図るために電子決裁機能のある文書管理システムの導入及び運用方法を考える必要がある。						
課題解決に向けた取組		ペーパーレス会議システムの利用促進について、周知徹底を図る。 電子決裁を行っている他自治体を参考にしつつ、電子決裁機能が付いている文書管理システムの効果的な運用方法を考え、導入する。						
数値目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R7)	目標値(R9)	達成率(R7)	
	ペーパーレス会議の開催回数（年間）		回	257	414	400	109.8%	
	決裁文書の電子決裁の割合		%	－	100	100	100.0%	
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
打合せ、会議のペーパーレスの促進			実施					
取組状況	職員用端末の統合やネットワークの無線化など環境の整備を進め、打合せや会議等の更なるペーパーレス化を推進した。							
電子決裁機能付き文書管理システムの運用			検討（済）	導入（済）	運用			
取組状況	電子決裁機能付き文書管理システムを導入し、令和7年6月から運用を開始した。							
今後の取組					狙う効果			
文書管理における電子決裁の安定的な運用に向け、不具合の解消や運用の改善を行いながら、引き続き事務の効率化を図る。					☒経費の節減 ☒費用対効果の向上 ☒事務効率の向上 ☒業務量の低減 ☒公平性・公正性の確保 ☐地域の活性化・魅力向上 ☐財政・経営の健全化 ☐透明性の確保・市民への説明責任 ☐市民協働の推進 ☐職員の能力・組織力の向上 ☐サービスの向上			

番号	40	取組名	電子契約の運用		所属名	総務課	進捗状況	順調
あるべき姿 (目指す姿)		電子契約により契約が締結され、発注側、受注側双方において効率的な契約事務が行われている。						
現状と課題		従来の紙ベースの契約書では、契約を取り交わす際、受注者側は、少なくとも2度担当課に訪問することとなり、移動に要する時間的・費用的負担が生じるとともに、職員においても事務負担が生じている。 解決手段となる電子契約の導入に当たっては、市側に新たな費用負担が発生することも踏まえて検討する必要がある。						
課題解決に向けた取組		県内自治体における電子契約システムの共同調達に向け、富山県情報システム共同利用推進協議会において協議、検討を進め、電子契約の導入を目指す。						
数値目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R7)	目標値(R9)	達成率(R7)	
	電子契約による契約締結の件数の割合 (随意契約を含む)		%	－	32.1	100	32.1%	
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
富山県情報システム共同利用推進協議会（電子契約システム部会）、庁内での検討・準備			検討・準備（済）					
取組状況								
建設業協会等関連団体への周知・試行			試行・周知（済）					
取組状況								
電子契約の運用			導入（済）		運用			
取組状況	契約締結時に電子契約の確認やメリットの説明を行うなど、電子契約での契約締結を促し、電子契約数の増加を図った。							
今後の取組					狙う効果			
引き続き契約締結時に電子契約を促すとともに、随意契約においても電子契約の利用増加に取り組む。					☒ 経費の節減 ☒ 費用対効果の向上 ☒ 事務効率の向上 ☒ 業務量の低減 ☐ 公平性・公正性の確保 ☐ 地域の活性化・魅力向上 ☐ 財政・経営の健全化 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 市民協働の推進 ☐ 職員の能力・組織力の向上 ☒ サービスの向上			

番号	41	取組名	事務事業における温室効果ガス排出量の削減	所属名	環境課	進捗状況	順調
あるべき姿 (目指す姿)		2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、事務事業におけるあらゆる地球温暖化対策の取組が定着して実施されている。(令和12年度時点)					
現状と課題		近年、世界各地で地球温暖化が原因とされる異常気象や自然災害が多発している中、本市においては令和5年2月に「射水市ゼロカーボンシティ宣言」を表明し、5月には射水市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)を策定した。2050年カーボンニュートラルの実現に向けた具体の取組の推進が必要である。					
課題解決に向けた取組		省エネルギー施策の推進、再生可能エネルギーの導入、電気自動車への更新や充電設備の導入、あらゆる事務事業における環境に配慮した取組を市が率先して実施し、市全体を牽引するとともに、温室効果ガス排出量の削減に取り組むことで、将来的なエネルギーコストの抑制につなげる。					
数値目標	項目名		単位	当初(R3)	実績(R6)	目標値(R12)	達成率(R6)
	事務事業における温室効果ガス排出量(年間)		t-cO ₂	31,366	21,234	22,982	120.8%
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
公共施設における省エネルギー化の推進			実施				
取組状況	民間提案事業により、街路灯等405箇所では照明LED化を実施した。また、公共施設2施設において専門機関による省エネ最適化診断を受診し、診断結果に基づく省エネの取組を実施した。						
市有施設への再生可能エネルギー導入の推進			実施				
取組状況	公共施設38施設において、市内木質バイオマス発電所で発電された再生可能エネルギー電気を導入した。これにより、市庁舎においては使用する電気の100%を再生可能エネルギーで賄うことを実現し、その他の37施設においても再生可能エネルギー電気の導入率が10%増加した。						
公用車の電気自動車への更新及び充電設備の率先導入			実施				
取組状況	公用車の更新時期に合わせた電動化を推進した。また、公共施設18施設において、民間事業者による国補助金を活用した一般開放型の電気自動車用普通充電器38基を新たに整備し、市内における充電環境の充実を図った。						
あらゆる事務事業における環境に配慮した取組の実施			実施				
取組状況	電子決裁や電子契約の導入をはじめ、庁内会議資料等のペーパーレス化やWEB会議を推進し、紙の使用量の削減を図った。						
今後の取組				狙う効果			
これまでの省エネ推進や再エネ導入の取組等を継続して実施する。また、「ゼロカーボンシティいみず推進事業」の強化・拡充を図ることで、市民・事業者・行政が連携して脱炭素化に取り組む機運を更に高め、カーボンニュートラル実現に向けた取組を推進する。				☒経費の節減 ☐地域の活性化・魅力向上 ☐費用対効果の向上 ☐財政・経営の健全化 ☐事務効率の向上 ☐透明性の確保・市民への説明責任 ☐業務量の低減 ☐市民協働の推進 ☐サービスの向上 ☐公平性・公正性の確保 ☐職員の能力・組織力の向上			

番号	42	取組名	効率的な道路維持管理業務の推進【R7新規】			所属名	道路課	進捗状況	順調
あるべき姿 (目指す姿)		道路維持管理業務の効率化が進むことにより迅速かつ効果的な対応につながり、適切に市道が管理されている。							
現状と課題		道路施設の老朽化の進行等に伴う補修などの維持管理に係る業務の増加や複雑化に対応しながら、限られた人員で効率的な道路の維持管理を行う必要がある。							
課題解決に向けた取組		専用アプリをインストールしたスマートフォンを道路パトロール時に活用することにより効率的に異常箇所の情報収集やパトロール記録の作成を行うとともに、それらの情報と外部からの通報・苦情などのデータを共有・一元管理する道路維持管理システムを導入する。 また、システムの導入とあわせて、軽微な修繕は民間事業者による現場調査及び補修の業務委託を実施する。							
数値目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R7)	目標値(R9)	達成率(R7)		
	－		－	－	－	－	－		
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
道路維持 I C T 管理システムの導入				検討(済)	導入(済)	運用			
取組状況	令和7年度にシステムを導入し運用を開始した。								
市道維持補修業務委託の実施				検討(済)	実施				
取組状況	2 業者（市内北部・市内南部）と委託契約し、市道の現場調査及び補修の業務を実施した。								
今後の取組					狙う効果				
令和8年度以降も引き続き、効率的な道路維持管理業務を推進していく。					☐ 経費の節減 ☐ 費用対効果の向上 ☒ 事務効率の向上 ☒ 業務量の低減 ☐ 公平性・公正性の確保 ☐ 地域の活性化・魅力向上 ☐ 財政・経営の健全化 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 市民協働の推進 ☐ 職員の能力・組織力の向上 ☐ サービスの向上				

番号	43	取組名	教員の教育環境充実のための環境整備		所属名	学校教育課	進捗状況	順調
あるべき姿 (目指す姿)		統合型校務支援システムをはじめとする教育環境を充実させ、データの効率的な活用と教員の長時間勤務の解消が図られている。						
現状と課題		統合型校務支援システムや1人1台端末の学習支援システム等のデータを統合して管理し、更なる有効活用と教員の負担軽減を図る必要がある。						
課題解決に向けた取組		整備後5年を経過する1人1台端末や校務支援システム等の更新に合わせ、県内他市町村と連携し、有効活用を行うための更新方針を検討し計画的にシステム整備を行う。						
数値目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R7)	目標値(R9)	達成率(R7)	
	－		－	－	－	－	－	
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
1人1台端末等の更新			検討(済)		実施			
取組状況	県内自治体で富山県GIGAスクール推進協議会を設置し統一した調達仕様で1人1台端末を更新した。							
校務支援システムの更新			検討		実施			
取組状況	現システムの課題整理や共同利用に向けた仕様確認等を実施した。							
ネットワーク環境の更新			検討		実施			
取組状況	現ネットワークにおける課題整理や簡易調査を実施し、次期ネットワーク環境の仕様検討等を実施した。							
今後の取組					狙う効果			
引き続き、統合型校務支援システムや1人1台端末等のデータを効率的に活用できるよう調査・検討・更新を進める。					☒ 経費の節減 ☒ 費用対効果の向上 ☒ 事務効率の向上 ☒ 業務量の低減 ☒ 公平性・公正性の確保 ☐ 地域の活性化・魅力向上 ☐ 財政・経営の健全化 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 市民協働の推進 ☐ 職員の能力・組織力の向上 ☒ サービスの向上			

取組項目 ② 職員の能力向上と意識改革

番号	44	取組名	職員の能力・意欲の向上	所属名	人事課	進捗状況	順調
あるべき姿 (目指す姿)			職員が、先見性や幅広い視野と高度な知識を持ち、生産性の向上を意識して職務を遂行している。				
現状と課題			高度化・多様化する市民ニーズへの対応やデジタル社会の実現への取組、本市の特色を高める創意工夫を凝らした政策・施策の展開などが求められており、職員の意識改革と能力開発・向上を目指した人材育成の強化が必要である。				
課題解決に向けた取組			職務遂行に必要な知識・技能を習得する専門研修を実施するほか、国、県、自治大学校等の高度な研修機関への派遣、D Xの推進を加速させられる人材の育成に取り組む。また、職員の自発的な学びに対する一層の支援に取り組む。				
数値目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R7)	目標値(R9)	達成率(R7)
	専門研修の受講者数（年間延べ人数）		人	246	937	500	272.0%
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
国、県等の研修機関への職員派遣			実施				
取組状況	市町村等中堅幹部養成研修として富山県に1名、とやま呉西圏域連携事業として砺波市に1名を派遣した。						
D Xの推進を加速させられる人材の育成			実施				
取組状況	職員意識改革研修（D X）に94名、県のD X人材育成研修に6名が参加した。						
自己啓発の受講（利用）促進			受講メニューの拡充検討・周知・受講促進				
取組状況	掲示板での周知のほか、研修開催時にも制度の周知を図り、5名が利用した。						
今後の取組				狙う効果			
職員の意識改革と能力開発・資質向上を目指した人材育成に継続して取り組む。				☐ 経費の節減 ☐ 費用対効果の向上 ☐ 事務効率の向上 ☐ 業務量の低減 ☐ 公平性・公正性の確保 ☐ 地域の活性化・魅力向上 ☐ 財政・経営の健全化 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 市民協働の推進 ☐ 職員の能力・組織力の向上 ☐ サービスの向上			

番号	45	取組名	人事評価制度の見直し			所属名	人事課	進捗状況	完了
あるべき姿 (目指す姿)		人事評価を通じて職員の主体的な職務遂行の促進や組織マネジメントの向上、効果的な人材育成等の推進が図られている。							
現状と課題		これまでも①職員の主体的な職務遂行の促進や組織マネジメントの向上 ②効果的な人材育成の推進 ③能力・実績に基づく人事管理の実現を目的に人事評価を実施しているが、より効果的な人事評価制度への見直しが必要である。							
課題解決に向けた取組		人事評価制度を見直し、人事評価シートの改変や管理職の評価スキルの平準化、評価結果のフィードバックの徹底などに取り組む。							
数値目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R7)	目標値(R9)	達成率(R7)		
	－		－	－	－	－	－		
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
人事評価制度の見直し			検討(済)	見直し(済)	運用				
取組状況	人事評価制度の見直しを行い、令和7年度後期から新制度での運用を開始した。								
評価者研修の実施					実施				
取組状況	新制度の運用開始に合わせ、評価者だけでなく被評価者に対しても研修を実施し、制度の理解を図った。								
今後の取組					狙う効果				
人事評価の目的を理解し、共通理解の上で制度を運用する必要があるため、継続的に研修を実施する。					☐ 経費の節減 ☐ 費用対効果の向上 ☐ 事務効率の向上 ☐ 業務量の低減 ☐ 公平性・公正性の確保 ☐ 地域の活性化・魅力向上 ☐ 財政・経営の健全化 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 市民協働の推進 ☐ 職員の能力・組織力の向上 ☐ サービスの向上				

番号	46	取組名	時間外勤務時間の縮減		所属名	人事課	進捗状況	概ね順調
あるべき姿 (目指す姿)		各職員それぞれに合ったワーク・ライフ・バランスが実現されている。						
現状と課題		所属によっては慢性的に時間外勤務が発生し、その時間数が高止まりしている状況が続いており、職員のメンタルヘルス等への影響が懸念されることに加え、能登半島地震の影響により、時間外勤務時間数が増加傾向にあることから、縮減に向けた対策が必要である。						
課題解決に向けた取組		特定の職員への過重な負担とならないよう業務配分等を見直し、時間外勤務時間の縮減につながるメリハリのある人員配置の検討を行う。						
数値目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R7)	目標値(R9)	達成率(R7)	
	職員一人当たりの時間外勤務時間数 (年間)		時間	79.2	93.8 (93.7)	60以下	0.0%	
※実績の()内は、能登半島地震対応分を除いた実績値								
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
出退勤管理システムの運用			導入(済)	運用				
取組状況	勤務時間を客観的な方法により把握するため、出勤時間と退勤時間の記録（庶務管理システムによる出退勤打刻）を実施した。							
各所属での業務配分等の見直し			見直し・運用					
取組状況	各所属長とのヒアリングを通じ、業務量の把握に努め、特定の職員へ過重な負担とならないよう所属における業務配分等の見直しを進めた。 繁忙期等による労働力不足の解消や超過勤務時間の平準化及び職場環境の改善を図るため、勤務時間の一部（20％まで）を所属の担当業務以外の業務に従事することを可能とする「射水市版20％ルール」を導入した。 また、職員の管理職を対象にBPR（業務改革）研修を実施し、業務の可視化と効率化に関する手法について習熟を図った。							
適正な人員配置の検討			検討・運用					
取組状況	能登半島地震における被災者支援や公共インフラの復旧などに最優先で取り組むとともに、こどもまんなか社会の実現やまちづくり施策を着実に推進するため、組織機構の改編とあわせた適材適所の人員配置に努めた。							
今後の取組				狙う効果				
新たに導入した「20％ルール」の活用をはじめ、これまでに積み上げてきた時間外勤務縮減に向けた基盤整備の成果を活かしながら、引き続き、長時間労働やこれに起因する職員の心身の故障を是正・防止しつつ、時間外勤務時間の縮減に向け、他自治体の先進的な取組を参考に、BPR（業務改革）の推進とともに、適正な人員配置に努めていく。				☐ 経費の節減 ☐ 費用対効果の向上 ☒ 事務効率の向上 ☒ 業務量の低減 ☐ 公平性・公正性の確保 ☐ 地域の活性化・魅力向上 ☐ 財政・経営の健全化 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 市民協働の推進 ☐ 職員の能力・組織力の向上				

取組項目 ③ 適正な職員定数と様々な課題に柔軟に対応できる組織運営

番号	47	取組名	組織体制の充実・強化		所属名	人事課	進捗状況	概ね順調
あるべき姿 (目指す姿)			時代の変化や市の重要施策の取組方針に合わせ、効率的な組織体制となっている。					
現状と課題			時代の変化や市の重要施策の取組方針に合わせ、随時組織を見直ししながら組織体制の維持に努めている。引き続き、限られた職員数の中で、多様化・高度化する住民ニーズに対応するため、より効率的に業務を行える体制づくりや組織横断的な連携強化が必要である。					
課題解決に向けた取組			所属長からの人事ヒアリングを通じて各課の現状把握等を行いながら、柔軟に組織体制の見直しを行っていく。					
数値 目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R7)	目標値(R9)	達成率(R7)	
	－		－	－	－	－	－	
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
組織体制の見直し			順次実施 					
取組 状況	所属長からの人事ヒアリングを通じて各課の現状把握を行いながら、組織体制の見直しを行った。							
今後の取組					狙う効果			
引き続き、人事ヒアリングを通じて現状把握等を行い、時代の変化や市の重要施策の取組方針に合わせ、柔軟に組織体制の見直しを行っていく。					☐ 経費の節減 ☐ 地域の活性化・魅力向上 ☐ 費用対効果の向上 ☐ 財政・経営の健全化 ☐ 事務効率の向上 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 業務量の低減 ☐ 市民協働の推進 ☐ サービスの向上 ☐ 公平性・公正性の確保 ☐ 職員の能力・組織力の向上			

番号	48	取組名	適正な職員数の管理		所属名	人事課	進捗状況	順調
あるべき姿 (目指す姿)			質の高いサービスの提供に向け、適正な職員数で組織運営ができています。					
現状と課題			定員適正化計画に基づき職員数の適正管理に取り組んできた。引き続き真に行政で実施すべき事業（業務）の明確化による民間委託やデジタル技術を活用した業務効率化等に一層取り組みつつ、業務遂行に必要な職員数を見極めていく必要がある。					
課題解決に向けた取組			定年延長に加え、多様化・高度化する市民ニーズへの対応等を踏まえ、令和6年度からの5年間で計画期間とする新たな定員適正化計画を策定し、適正な職員数を管理していく。					
数値目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R7)	目標値(R11)	達成率(R7)	
	職員数（消防・病院を除く）		人	594	636	638	95.5%	
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
定員適正化計画の策定			策定（済）					
取組状況								
適正な職員数の管理			実施					
取組状況	定員適正化計画に基づき、計画的な職員採用を行った。							
今後の取組					狙う効果			
定員適正化計画に基づいて、職員数の適正管理を行っていく。					☒ 経費の節減 ☒ 費用対効果の向上 ☒ 事務効率の向上 ☒ 業務量の低減 ☒ 公平性・公正性の確保 ☐ 地域の活性化・魅力向上 ☐ 財政・経営の健全化 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 市民協働の推進 ☒ 職員の能力・組織力の向上 ☐ サービスの向上			

番号	49	取組名	職員給与の適正管理			所属名	人事課	進捗状況	概ね順調
あるべき姿 (目指す姿)		職員給与の適正管理により、職員の意欲・能力が存分に発揮され組織が活性化している。							
現状と課題		職員給与については、国の取扱いを基本とし、適正に運用している。また、勤務実績等に基づく人事評価結果も給与に反映させている。 地方公務員法に規定する情勢適応の原則のもとで、県や他の地方公共団体の状況を考慮しながら、職員給与を適正に管理していく必要がある。							
課題解決に向けた取組		給与制度の運用に当たっては、職員の意欲・能力を引き出すために人事評価結果を的確に給与へ反映させるとともに、毎年度の人事院勧告や、県や他の地方公共団体の状況等を考慮しながら、職員給与の適正な管理に努める。							
数値目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R7)	目標値(R9)	達成率(R7)		
	－		－	－	－	－	－		
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
人事評価結果の給与への反映			実施						
取組状況	人事評価結果について、昇給への反映及び勤勉手当の成績率への反映を行った。								
職員給与の適正な管理			実施						
取組状況	人事院勧告や県を含めた他の地方公共団体の状況等を考慮しながら、職員給与の適正な管理に努めた。								
今後の取組				狙う効果					
引き続き、職員の意欲・能力を引き出すため、人事評価結果を的確に給与へ反映させるとともに、人事院勧告や他の地方公共団体の状況等を考慮しながら、職員給与の適正な管理に努めている。				☐経費の節減 ☒費用対効果の向上 ☐事務効率の向上 ☐業務量の低減 ☐公平性・公正性の確保 ☐地域の活性化・魅力向上 ☐財政・経営の健全化 ☐透明性の確保・市民への説明責任 ☐市民協働の推進 ☒職員の能力・組織力の向上 ☐サービスの向上					

基本方針 3 健全な財政基盤の堅持

取組項目 ① 自主財源の確保及び創出

番号	50	取組名	企業版ふるさと納税制度の活用	所属名	未来創造課	進捗状況	順調
あるべき姿 (目指す姿)			射水市の取組に多くの企業が賛同し、応援（寄附）している。				
現状と課題			第3次総合計画と合わせてとりまとめた財政見通しでは、将来の歳入不足が見込まれ、基金繰入金により収支の均衡を図ることとしている。 持続可能なまちづくりを進めていくための財源確保の手法の一つとして、「企業版ふるさと納税制度（地方創生応援税制）」を活用し、歳入不足の解消を図る必要がある。				
課題解決に向けた取組			国のホームページに本市の地方創生の取組を掲載するほか、市ホームページに寄附募集事業を掲載するなど、様々な手法で寄附対象事業をPRする。 また、地方創生に資する新たな寄附対象事業の拡充を図り「射水市まち・ひと・しごと創生総合戦略」への位置付け（改訂）を行うとともに、民間連携も視野に入れ、本市に対する企業の関心を高めて寄附へつなげる手法を検討する。				
数値目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R7)	目標値(R9)	達成率(R7)
	－		－	－	－	－	－
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
市ホームページ等でのPR・企業への周知			随時実施				
取組状況	国の「企業版ふるさと納税ポータルサイト」に本市の取組を掲載するとともに、市ホームページにも同様に寄附を募集する事業を掲載し、周知を図った。また、事業担当課が民間企業を訪問し、本市の取組を紹介するなど、寄附の新規開拓を図った。 (令和7年度企業版ふるさと納税収入額 210,400千円)						
まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂			随時実施				
取組状況	令和7年度からスタートした新たな総合戦略「第3期射水市創生総合戦略」には、第3次総合計画の内容を基に、人口減少や地方創生に関連の強い施策を中心に幅広い施策を寄附対象事業として位置付け、幅広い事業への寄附を可能とした。						
寄附拡大につなげる手法の検討			随時実施				
取組状況	企業版ふるさと納税の寄附企業開拓支援業務委託を締結している民間事業者2社と、本市の取組に関する情報共有を行いながら寄附企業の新規開拓を行った。学生のまちづくり事業に対する寄附を拡大するための、高等教育機関が自ら寄附募集に取り組む仕組みの構築に向けて検討を行った。						
今後の取組				狙う効果			
物納については、企業も現金と比較して寄附しやすいことから、寄附企業開拓支援業務委託を締結した事業者と連携しながら、積極的に募集していく。				☐ 経費の節減 ☐ 費用対効果の向上 ☐ 事務効率の向上 ☐ 業務量の低減 ☐ 公平性・公正性の確保 ☐ 地域の活性化・魅力向上 ☐ 財政・経営の健全化 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 市民協働の推進 ☐ 職員の能力・組織力の向上 ☐ サービスの向上			

番号	51	取組名	有料広告収入等の独自財源の確保			所属名	財政課	進捗状況	順調
あるべき姿 (目指す姿)		様々な媒体を有料広告の対象とし、財源の獲得に努めるとともに、ネーミングライツにより安定的な財源の確保を図り、持続可能な施設運営と市民サービスの向上に取り組んでいる。							
現状と課題		一般財源の確保が困難になる中、有料広告等の掲載媒体を増やし、財源の確保を図るとともに、民間活力を活用し、市民サービスの向上につながる事業にも取り組んでいく必要がある。							
課題解決に向けた取組		民間活力を活用し、新たな有料広告等の獲得、既存の広告媒体の継続に努め、市民サービスの向上につなげる。							
数値目標	項目名			単位	当初(R4)	実績(R7)	目標値(R9)	達成率(R7)	
	－			－	－	－	－	－	
取組スケジュール				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
有料広告収入等独自財源の確保				継続して実施					
取組状況	市内公共施設のネーミングライツの適正価格を検討し、市ホームページで募集した。 (令和7年度有料広告等収入額 21,768千円)								
今後の取組					狙う効果				
引き続き、先進団体の事例等も参考とし積極的な財源確保に努める。					☒ 経費の節減 ☒ 費用対効果の向上 ☒ 事務効率の向上 ☒ 業務量の低減 ☒ 公平性・公正性の確保 ☐ 地域の活性化・魅力向上 ☒ 財政・経営の健全化 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 市民協働の推進 ☐ 職員の能力・組織力の向上 ☐ サービスの向上				

番号	52	取組名	円滑な財政運営に向けた基金の積立及び市債の繰上償還			所属名	財政課	進捗状況	順調
あるべき姿 (目指す姿)		財政負担の軽減を図るため市債の繰上償還を行うとともに、基金依存度の高まりを抑制しつつ、一定規模の基金残高を維持し、健全な財政運営が維持されている。							
現状と課題		高齢化の進行などに伴う社会保障費の増嵩に加え、大型の施設整備に係る市債の償還、DXの推進等の積極的な投資により、今後も多くの財政負担が生じることが予想されるため、持続可能な財政運営に向け、これまで以上に財源の確保や財政負担の軽減に取り組む必要がある。							
課題解決に向けた取組		持続可能な財政運営に向け、計画的な基金への積立及び市債の繰上償還を行う。							
数値目標	項目名			単位	当初(R4)	実績(R7)	目標値(R9)	達成率(R7)	
	－			－	－	－	－	－	
取組スケジュール				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
基金への積立及び市債の繰上償還				継続して実施					
取組状況	一般会計において、寄附金や基金運用利子等のほか、将来の臨時財政対策債の償還費を各基金へ積み立てた。また、後年度の公債費負担の軽減を図るため、令和7年度に526,363千円の繰上償還を実施した。								
今後の取組					狙う効果				
引き続き、計画的な基金への積立及び市債の繰上償還に努める。					☐ 経費の節減 ☐ 費用対効果の向上 ☐ 事務効率の向上 ☐ 業務量の低減 ☐ 公平性・公正性の確保 ☐ 地域の活性化・魅力向上 ☒ 財政・経営の健全化 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☒ 市民協働の推進 ☐ 職員の能力・組織力の向上 ☐ サービスの向上				

番号	53	取組名	未利用市有地の有効活用		所属名	防災・資産管理課	進捗状況	順調
あるべき姿 (目指す姿)		未利用市有地を適切に売却、貸付けし自主財源を確保するとともに、有効活用による地域活性化につながっている。						
現状と課題		公売や貸付、民間提案事業等により普通財産の利活用に努めている。物件ごとに様々な課題を抱えており、利活用するには相応の時間と費用を要する。						
課題解決に向けた取組		サウンディング調査等により、個々の物件について精査するとともに、優先順位をつけて調査を行い、土地の利活用を図る。						
数値目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R7)	目標値(R9)	達成率(R7)	
	—		—	—	—	—	—	
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
未利用市有地の売却			継続して実施					
取組状況	地域課題に応じた未利用市有地の利活用に向けて取り組んだ。							
未利用市有地の貸付			継続して実施					
取組状況	未利用市有地について、地域住民の理解を得ながら適切に貸付を行った。 (令和7年度土地貸付収入額 41,321千円)							
今後の取組				狙う効果				
普通財産を精査し、適時売却及び貸付ができるよう必要な条件整備を進めるとともに、民間提案制度の活用やサウンディング調査等により、売却・貸付を促進する。				☐ 経費の節減 ☐ 費用対効果の向上 ☐ 事務効率の向上 ☐ 業務量の低減 ☐ 公平性・公正性の確保 ☒ 地域の活性化・魅力向上 ☒ 財政・経営の健全化 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 市民協働の推進 ☐ 職員の能力・組織力の向上 ☐ サービスの向上				

番号	54	取組名	企業立地の促進	所属名	商工企業立地課	進捗状況	順調
あるべき姿 (目指す姿)		市内の企業団地やサテライトオフィスに多様な企業が進出し、活発な経済活動が行われている。また、時代の変化に対応した新たな企業団地の整備が進められている。					
現状と課題		従来の大規模企業用地に加え、多様なライフスタイルや働き方への対応が可能な小規模オフィス（サテライトオフィス等）への企業立地の促進を図っていくほか、年々変化する企業ニーズを的確に捉えた、新たな事業用地の整備を検討する必要がある。					
課題解決に向けた取組		企業ニーズや社会情勢に応じた助成制度の見直し等を行いながら、既存の企業団地の早期完売に向けた積極的な企業誘致活動を行うとともに、新たな企業団地や経済活動の場の整備・充実を図る。					
数値目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R7)	目標値(R9)	達成率(R7)
	市内既存企業団地の分譲率		%	98.1	97.5	100	0.0%
	サテライトオフィス等開設支援事業件数（累計）		件	0	2	8	25.0%
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
沖塚原企業団地の売却			実施				
取組状況	令和5年4月の分譲開始後、5社と契約し、60,875㎡（売却率64.2%）を売却した。2区画が交渉中で、残り1区画に進出する企業を募集している。取組スケジュールを見直し、令和8年度中の完売を目指す。						
新たな事業用地の検討、整備等			検討・調査				
取組状況	新たな企業団地の整備を見据えた適地調査業務を令和7年度に実施し、新規整備候補地として4箇所、既存企業団地の拡張候補地として2箇所選定した。						
企業誘致（サテライトオフィス含む）			実施				
取組状況	東京や大阪など計7回、延べ28か所の企業等を訪問した。また、とやま呉西圏域立地環境PR事業で、よい仕事おこしフェア（東京開催）に出展した。 県外企業がサテライトオフィスを立地する際の経費に対して補助を行っており、令和7年度は神奈川県企業が本市でオフィスを開設した。						
今後の取組				狙う効果			
引き続き、沖塚原企業団地の完売に向け、積極的な企業誘致活動を展開していく。また、新たな企業団地の整備に向け、進出企業のニーズ把握に努めるとともに、庁内関係課とも連携を密にし検討を行う。				☐ 経費の節減 ☐ 費用対効果の向上 ☐ 事務効率の向上 ☐ 業務量の低減 ☐ 公平性・公正性の確保 ☒ 地域の活性化・魅力向上 ☒ 財政・経営の健全化 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 市民協働の推進 ☐ 職員の能力・組織力の向上			

取組項目 ② 公営企業の経営健全化

番号	55	取組名	健全な事業運営における水道事業ビジョンの見直し			所属名	上下水道業務課	進捗状況	順調
あるべき姿 (目指す姿)		将来にわたり持続可能な水道事業運営が実施されている。							
現状と課題		人口減少と節水器具の普及により料金収入が減少する一方、県企業局からの送水管更新に伴う受水費や電力料金の高騰等により費用が増加すると見込まれるため、その対策を確立する必要がある。							
課題解決に向けた取組		水道施設の計画的かつ効率的な更新や広域連携協議などによる費用の縮減に努める。 あわせて、その取組を含めた経営情報を市民と共有するとともに、料金水準適正化の必要性について、より一層の周知に取り組む。							
数値目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R7)	目標値(R9)	達成率(R7)		
	－		－	－	－	－	－		
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
現行ビジョンの見直し			検討(済)	素案策定(済)	公表(済)	運営及び検証			
取組状況	改定版「射水市水道事業ビジョン」を令和7年6月に公表した。 県西部6市間で「上下水道事業の情報システム連携に関する基本協定」を締結し、広域連携による事業の効率化への取組を開始した。								
今後の取組					狙う効果				
「射水市水道事業ビジョン」に示す事業の推進による持続可能な経営運営と適正な水道料金水準について射水市上下水道事業経営委員会へ諮問し検討を進めていく。					☐ 経費の節減 ☒ 費用対効果の向上 ☐ 事務効率の向上 ☐ 業務量の低減 ☐ 公平性・公正性の確保 ☐ 地域の活性化・魅力向上 ☒ 財政・経営の健全化 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 市民協働の推進 ☐ 職員の能力・組織力の向上 ☐ サービスの向上				

番号	56	取組名	健全な事業運営における下水道事業ビジョンの見直し		所属名	上下水道業務課	進捗状況	順調
あるべき姿 (目指す姿)			将来にわたり持続可能な下水道事業運営が実施されている。					
現状と課題			人口減少と節水器具の普及により使用料収入が減少する一方、電力料金の高騰等により費用が増加傾向にあるため、その対策を確立する必要がある。					
課題解決に向けた取組			下水道施設の計画的かつ効率的な更新や流域下水道への接続、官民連携（ウォーターPPP）の導入の検討等により維持管理・更新業務の効率化を図る。 あわせて、その取組を含めた経営情報を市民と共有するとともに、使用料水準適正化の必要性について、より一層の周知に取り組む。					
数値目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R7)	目標値(R9)	達成率(R7)	
	－		－	－	－	－	－	
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
現行ビジョンの見直し			検討(済)	素案策定(済)	公表(済)	運営及び検証		
取組状況	改定版「射水市下水道事業ビジョン」を令和7年6月に公表した。 県西部6市間で「上下水道事業の情報システム連携に関する基本協定」を締結し、広域連携による事業の効率化への取組を開始した。							
今後の取組					狙う効果			
令和8年度において、官民連携（ウォーターPPP）導入に向けた導入可能性調査（サウンディング）を実施する。 「射水市下水道事業ビジョン」に示す事業の推進による持続可能な経営運営と適正な下水道使用料水準について経営委員会へ諮問し検討を進めていく。					☐ 経費の節減 ☒ 費用対効果の向上 ☐ 事務効率の向上 ☐ 業務量の低減 ☐ 公平性・公正性の確保 ☐ 地域の活性化・魅力向上 ☒ 財政・経営の健全化 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 市民協働の推進 ☐ 職員の能力・組織力の向上 ☐ サービスの向上			

番号	57	取組名	電子式水道メーターのスマート化		所属名	上下水道業務課	進捗状況	遅れ
あるべき姿 (目指す姿)		水道メーターのスマート化が実現し、自動検針による事務の効率化やサービスの向上が実現できている。						
現状と課題		水道事業においては、水需要の低下や検針員確保の困難化、さらには、水道施設や管路等の老朽化等が進行しており、将来にわたって健全かつ安定的な水道サービスを維持していくには、事業の最適化や効率化のさらなる取組が必要である。						
課題解決に向けた取組		導入時期や財源確保についての検討を行いながら、電子式水道メーターをスマート化し、検針業務の効率化・正確性の向上、漏水の早期発見による効率的な水運用及び使用状況の可視化による利用者サービスの向上等を図る。						
数値目標	項目名		単位	当初(R5)	実績(R7)	目標値(R9)	達成率(R7)	
	スマート化対応済の栓数		栓	0	182	900	20.2%	
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
大口径水栓								
取組状況								
集合住宅								
取組状況	集合住宅のスマート化計画を作成し、施設の老朽度を見極めながら導入箇所の優先順位を定めた。							
今後の取組				狙う効果				
国の交付金要綱の改正により財源の確保が困難となったことから、優先順位の高い集合住宅についてのみスマート化を図るとともに、財源の確保について調査する。				☒ 経費の節減 ☒ 費用対効果の向上 ☒ 事務効率の向上 ☐ 業務量の低減 ☐ 公平性・公正性の確保 ☐ 地域の活性化・魅力向上 ☐ 財政・経営の健全化 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 市民協働の推進 ☐ 職員の能力・組織力の向上 ☒ サービスの向上				

番号	58	取組名	水道事業における配水管渠の耐震化率の向上		所属名	上水道工務課	進捗状況	順調
あるべき姿 (目指す姿)			配水管渠の耐震化率が向上し、災害に強い水道事業が行われている。					
現状と課題			管路延長の35.5%（265km）を占める口径50mmの大半は硬質塩化ビニル管渠であり、非耐震管継手材料が布設されている。耐震化を推進するには、計画的に水道配水用ポリエチレン管の耐震管継手材料に切り替え、耐震化を推進することで、経営基盤を維持する必要がある。					
課題解決に向けた取組			水道配水用ポリエチレン管を規格導入し、耐震化率の向上を図る。					
数値目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R7)	目標値(R9)	達成率(R7)	
	ポリエチレン管整備率（口径50mm）		%	0.3	2.4	2.5	95.5%	
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
ポリエチレン管整備			随時実施					
取組状況	水道配水用ポリエチレン管の導入により、耐震化率の向上を図った。							
今後の取組					狙う効果			
令和8年度においては、約1.3kmの施工を計画しており、令和8年度末の水道配水用ポリエチレン管の整備率は3.0%となる見込みである。					☐ 経費の節減 ☐ 地域の活性化・魅力向上 ☐ 費用対効果の向上 ☐ 財政・経営の健全化 ☐ 事務効率の向上 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 業務量の低減 ☐ 市民協働の推進 ☐ サービスの向上 ☐ 公平性・公正性の確保 ☐ 職員の能力・組織力の向上			

番号	59	取組名	汚水処理事業の広域化(処理場の統廃合)		所属名	下水道工務課	進捗状況	遅れ
あるべき姿 (目指す姿)			農業集落排水処理区等の汚水処理施設(3処理場)を神通川左岸流域下水道へ統合し、施設を効率的に運営管理している。					
現状と課題			八講、白石及び白城台処理区の汚水処理施設については、供用開始後30年前後経過しており、施設の老朽化に伴い、既設設備の更新や大規模な修繕が必要である。					
課題解決に向けた取組			下水道施設の広域化により効率的な運営管理を図るため、汚水を神通川左岸流域下水道へ接続替えし、汚水処理施設の統廃合に取り組む。					
数値目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R7)	目標値(R9)	達成率(R7)	
	統廃合した汚水処理施設数		処理場	0	0	3	0.0%	
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
接続切替の実施設計業務			実施(済)					
取組状況	八講処理区は令和8年度に工事実施(令和9年度統廃合)、白石・白城台処理区は、令和9年度に白石処理区の工事実施(令和10年度統廃合)、白石処理区完了後に白城台処理区の工事を実施する予定である。また、令和8年度は加茂処理区の一部の接続工事も実施する。							
八講処理区の接続切替工事						実施	統廃合	
取組状況								
白石・白城台処理区の接続切替工事							実施	
取組状況								
今後の取組				狙う効果				
令和8年度は八講処理区と加茂処理区の一部の接続工事を実施し、令和9年度以降も順次接続工事を実施していく。				☒経費の節減 ☒費用対効果の向上 ☒事務効率の向上 ☒業務量の低減 ☐公平性・公正性の確保 ☐地域の活性化・魅力向上 ☒財政・経営の健全化 ☒透明性の確保・市民への説明責任 ☐市民協働の推進 ☐職員の能力・組織力の向上 ☐サービスの向上				

番号	60	取組名	病院事業における総合的な経営改善策の推進		所属名	市民病院経営管理課	進捗状況	概ね順調
あるべき姿 (目指す姿)		経営改善に取り組み、経常収支比率が100%を超えている。						
現状と課題		新型コロナウイルス感染症が収束しても来院患者数が回復していないことや、人件費や物価高騰に伴う費用の増加が病院経営を悪化させており、今後は患者の確保とともに、より質の高い医療を提供することで医業収益をさらに増加させ、効率的な病院経営に努める必要がある。						
課題解決に向けた取組		令和5年度に策定する公立病院経営強化プラン（計画期間：令和6～9年度）の中で持続可能な医療提供体制の確保に向けた経営強化策を示すとともに、現在タスク管理として取り組んでいる入院患者数増加に係る取組を推進する。						
数値目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R7)	目標値(R9)	達成率(R7)	
	病床稼働率（一般病棟）		%	67.6	73.8	75.0	83.8%	
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
公立病院経営強化プランの策定			策定(済)			見直し		
取組状況	経営改善の目標達成に向けたタスク管理を継続し、毎月開催される経営改善委員会にて進捗報告とさらなる改善に向けた分析を実施した。							
他医療機関からの紹介患者受入			継続して実施					
取組状況	紹介患者受入数増を目指すとともに地域の医療機関の後方支援を果たすため、市内医療機関に対し、当院の役割や機能の周知に努めた。							
救急医療体制の充実			継続して実施					
取組状況	市内唯一の公的病院として地域医療を支えるため、救急医療体制の充実はもとより、在宅医療についても実施するなど、幅広く医療を提供した。							
地域包括ケア病棟の効率的な運用			継続して実施					
取組状況	本院における地域包括ケア病棟の特色である、在宅での暮らしを継続できるようリハビリの充実を図るとともに、効率的で円滑な病床運用を行った。							
今後の取組				狙う効果				
経営強化プランに基づき、持続可能な地域医療提供体制を確保していく。				☒ 経費の節減 ☒ 費用対効果の向上 ☒ 事務効率の向上 ☒ 業務量の低減 ☒ 公平性・公正性の確保 ☐ 地域の活性化・魅力向上 ☒ 財政・経営の健全化 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 市民協働の推進 ☐ 職員の能力・組織力の向上				

【本プラン推進期間中に完了した取組】

年度	取組名
令和５年度	地域包括支援センターの機能強化
	大門コミュニティセンター及び大門農村環境改善センターの民間活力による有効活用
	救急薬品市民交流プラザ等における予約管理システムの導入
	学校体育館のスマートロックの導入
	電子入札の導入
令和６年度	公共交通におけるM a a s の推進
	除雪業務の効率化の推進
	介護認定審査会資料のペーパーレス化
令和７年度	中学校の休日部活動の地域展開の推進
	P F S を活用した特定健診受診勧奨モデル事業の実施
	多様な働き方を実現するテレワーク制度の見直し
	人事評価制度の見直し

【用語解説】

◆DX

Digital Transformation の略称。デジタル技術の浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変革させること。

◆PFS

Pay For Success の略称。成果連動型委託契約。地方公共団体等が民間事業者へ委託する事業のうち、その事業により解決すべき行政課題に対応した成果指標を設定し、支払額が当該成果指標値の改善状況に連動するもの。

◆SEO

Search Engine Optimization の略称。ウェブサイトが検索エンジンの検索結果ページで、より上位に表示されるように、ウェブサイトの構造やコンテンツなどを最適化する一連の取り組みのこと。

◆AIO

AI Optimization の略称。AI を活用した検索エンジンや生成 AI に対して、適切に認識、評価、引用されるように、ウェブサイトの構造やコンテンツなどを最適化する一連の取り組みのこと。

◆PPP

Public Private Partnership の略称。公共サービスの提供や公共施設等の建設、維持管理、運営等を行政と民間が連携して行うことにより、民間の創意工夫等を活用し、財政資金の効率的使用や行政の効率化等を図るもの。

◆DBO

Design Build Operate の略称。公共団体等が資金調達し、民間事業者へ施設の設計・建設・運営を一体的に委託して実施する方式のこと。

◆AI

人工知能。人間による知的な作業や判断を、コンピューターによる人工的なシステムにより行えるようにしたもの。

◆AI オンデマンドバス

AI を活用し、利用者予約に対し、リアルタイムに最適配車を行い運行する、乗り合い型の交通サービス。

◆I o T

Internet of Things の略称。身の周りのあらゆるものをインターネットにつなげることで、新たなサービスを生み出すもの。

◆I C T

Information and Communication Technology の略称。情報技術に通信コミュニケーションの重要性を加味した言葉。情報通信技術。

◆V R

Virtual Reality の略称。仮想現実。専用のゴーグルで人間の視界を覆うように 360° の映像を映すことで、実際にその空間にいるような感覚を得られる技術。

◆V R 内覧

VR 技術によって作成した仮想空間内で、物件を 360 度カメラで撮影し、現地へ足を運ぶことなく内見・内覧を行えるサービス。

◆G I G A スクール構想

Global and Innovation Gateway for ALL の略称。子どもたちから ICT 環境になじみ、将来の社会で生き抜く力を育むために、1 人 1 台端末環境を備えた学校のあり方を政府が推進していくもの。

◆B P R

Business Process Re-engineering の略称。業務の本来の目的に向かって既存の業務プロセス全体を見直し、職務、業務フロー、組織や制度、情報システムなどを再構築し、業務改革すること。

◆R P A

Robotic Process Automation の略称。人間が行ってきた定型的なパソコン操作をソフトウェアロボットにより自動化すること。

◆A I - O C R

AI-Optical Character Reader の略称。画像データのテキスト部分を認識し、文字データに変換する光学文字認識機能である OCR に AI 技術を加えたもの。

◆オープンデータ

国、地方公共団体及び事業者が保有する官民データのうち、国民誰もがインターネット等を通じて容易に利用（加工、編集、再配布等）できるように公開されたデータ。

◆F i t & G a p 分析

情報システムの導入にパッケージソフトなどを用いる場合に、パッケージが利用者のニーズに適合（fit）している点と乖離（gap）している点を明らかにすること。